

提言

アジア学術共同体の基盤形成をめざして



平成23年（2011年）9月30日

日本学術会議

東アジア共同体の学術基盤形成委員会

この提言は、日本学術会議東アジア共同体の学術基盤形成委員会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議東アジア共同体の学術基盤形成委員会

委員長	落合 恵美子 (第一部会員)	京都大学大学院文学研究科教授
副委員長	生源寺 眞一 (第二部会員)	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
幹事	安里 和晃 (特任連携会員)	京都大学大学院文学研究科特定准教授
幹事	相馬 直子 (特任連携会員)	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授
	井上 達夫 (第一部会員)	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	猪口 孝 (第一部会員)	新潟県立大学学長
	小谷 汪之 (第一部会員)	東京都立大学名誉教授
	酒井 啓子 (第一部会員)	東京外国語大学大学院地域文化研究科教授
	藤井 省三 (第一部会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	森棟 公夫 (第一部会員)	椋山女学園大学現代マネジメント学部教授
	池田 駿介 (第三部会員)	建設技術研究所池田研究室長
	佐藤 嘉倫 (連携会員)	東北大学大学院文学研究科教授
	武川 正吾 (連携会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	新山 陽子 (連携会員)	京都大学大学院農学研究科教授
	林 良嗣 (連携会員)	名古屋大学交通都市国際研究センター長
	原 ひろ子 (連携会員)	城西国際大学大学院人文科学研究科客員教授
	深川 由起子 (連携会員)	早稲田大学政治経済学部国際政治経済学科教授

報告書及び参考資料の作成にあたり、以下の方に御協力いただきました。

鈴木 興太郎 (第一部会員) 早稲田大学政治経済学術院教授

要 旨

1 作成の背景

アジアにおける共同性の高まりは時代の趨勢である。しかし現代はグローバル化の時代でもある。地域化とグローバル化という二つの力のはざまに、アジアの、そして日本の学術はいかなる方向をめざして進めばよいのかという問いに対して日本学術会議として大枠の指針を示し、アジアにおける学術面の共同性構築の理念と方法について提言を行うことを、本委員会は課題としてきた。

「アジア」の範囲については、東アジア・東南アジアはもちろんのこと、南アジア、西アジア、中央アジアまで含むものとして広義かつ柔軟にとらえている。また「学術共同体」とは、実体的な地域学会やその連合体というより、研究者が国境を越えて集い、交流し、討議する場やネットワークを意味する、ゆるやかな概念として用いている。

2 世界の学術と教育の現状とアジア

科学論文の出版数、留学生の移動等を分析すると、21世紀初頭の世界の学術と教育をめぐる状況と、その中におけるアジアと日本の位置と課題は以下のようなものである。

①グローバル化と多極化の同時進行

現在の世界の学術と教育についての基本的な流れは、英語という共通言語と評価基準の標準化によるグローバル化と、新興国の勃興による多極化との同時進行である。中国（香港を含む）・シンガポール・韓国などアジア諸国の急速な発展は、多極化を牽引する最大の力であると同時に、英語を媒介としてグローバルな秩序に入ることにより実現されている。

②アジア学術交流の進行とその制度的基盤の未整備

しかし、アジア諸国の学術・教育両面における発展が、地域内の相互協力のスムーズな展開に結び付き、大きな成果を上げているわけではない。学術・教育両面においてアジア諸国はアメリカ合衆国等を向いており、地域内の交流は実態としては始まっているものの、それを支える制度的基盤はほとんど整備されていない。地域レベルの学術的共同の促進、その理念と方向性について、アジアの学術界の国際的合意はまだない。

③アジアにおける日本の位置の変化と双方向的で対等な関係構築

日本に注目すると、これまで米欧日という世界の学術の三極構造の一角として、学術・教育の両面において日本はアジア内で優位を保ってきたが、その位置づけはすでに変化した。アジア諸国との関係は双方向的で対等なものに変化してきた。とはいえ、依然として日本は学術面でも教育面でも世界有数の力を保っているため、自らの力を過少評価すべきでもなく、むしろ有力なアジア諸国の出現により、極東での孤立という状態を脱し、伸びるアジアとの連携による新たな飛躍のチャンスを得たと考えるべきであろう。

3 アジア学術共同体をめざす意義と課題

(1) アジア学術共同体をめざす意義

このグローバル化の時代に、アジアという地域を特定して学術共同体を形成する意義は、

- ① アジア地域の経験と伝統に根差した理論形成と知識・技術の共有
- ② アジア地域が共有する問題解決や国際ルール形成へ向けた公共的議論
- ③ アジア地域の協調と共同を担う成熟したアジア市民の育成

という点にあると考える。ただし、外の地域に対して開かれた共同体を作り悪しきリージョナリズムに陥らないこと、アジア諸国どうしの関係は双方向的で対等であり多様性を重んじること、学問の自治の原則を貫き政治を持ち込まないこと、等の留意が必要である。

(2) アジア学術共同体形成のための課題

アジア学術共同体の基盤形成のための課題としては、次の3点が特に重要である。

- ① 情報の共有：欧州のEurostat や OECD、国連の統計のように、国際的に比較可能な統計の収集と公開は共同研究の重要な制度的基盤だが、アジアでは未整備である。
- ② 言語の問題：非英語圏での国際学术交流では、使用言語の選択が常に問題となる。英語使用と多言語使用の両立を原則とすべきであろう。また地域の共通語（たとえば東アジアでは中国語が有力）が生まれる可能性についても準備しなくてはならない。
- ③ 学生・若手研究者の国際移動・国際交流：日本は2つの課題、すなわち日本の学生のいわゆる「内向き志向」と、アジアからの留学生が日本を素通りして英語圏に留学するという「ジャパン・パッシング」(Japan passing)現象に直面している。

4 提言の内容

(1) 情報共有のためのインフラ整備

- ① 地域的政策協調推進のためのアジア国際統計会議の設置：Asiastat の実現へ向けて
- ② アジアのデータアーカイブネットワークの構築：ワンストップ・ウェブサイト
- ③ サイテーションインデックス収録誌の見直し

(2) 多言語による国際学术交流の促進のために

- ① 多言語対応の翻訳技術センター（仮称）の設置
- ② 日本語文献翻訳発信センター（仮称）の設置と日本の出版文化の国際化
- ③ 多言語に対応する IT 技術の開発

(3) 若者の国際教育移動のための基盤整備

- ① アジア版エラスムス計画の開始
- ② 「アジアで学ぶ意義」を意識した大学教育の構築
- ③ 日本の若者のいわゆる「内向き志向」の実態把握と対策

目 次

1	はじめに	1
2	世界の学術と教育の現状とアジア	2
(1)	世界の学術の現状とアジア	2
(2)	教育のグローバル化とアジア	4
(3)	日本とアジアの課題（小括）	8
3	アジア学術共同体をめざす意義と課題	9
(1)	アジア学術共同体をめざす意義	9
(2)	アジア学術共同体形成のための課題	11
4	提言	15
(1)	情報共有のためのインフラ整備	15
(2)	多言語による国際学術交流の促進のために	18
(3)	若者の国際教育移動のための基盤整備	20
	<参考文献>	22
	<参考資料>	
1	世界の学術と教育の現状とアジア（図表）	23
2	多分野で同時進行しているアジア学術交流の実態と課題（事例）	31
3	アジア学術交流に関する日本学術会議のこれまでの取り組み	39
4	東アジア共同体の学術基盤形成委員会審議経過	41

1 はじめに

アジアにおける共同性の高まりは時代の趨勢である。経済・文化等のさまざまな分野におけるアジア諸地域との交流はもはや日常となっている。しかし現代はグローバル化の時代でもある。地域的な文化やまとまりを越えて、世界標準をゆきわたらせていく強力な力が存在する。2000年代に入ってから、これらの趨勢はいずれも勢いを増している。地域化とグローバル化、この二つの力のはざま、アジアの、そして日本の学術はいかなる方向をめざして進めばよいのだろうか。この問いに対して日本学術会議として大枠の指針を示し、アジアにおける学術面の共同性構築の理念と方法について提言を行うことを、本委員会は課題としてきた。

日本学術会議は2010年、日本の学術研究の方向と展望を示すことを目的とし、「日本の展望—学術からの提言2010」[1]をとりまとめたが、その中でアジアに対しては「互惠・互啓・協働の原則」にもとづき日本が貢献できる点も多く、学術交流を重視すべきとしている。安易な国益主義や流行を追うだけのグローバリズムに陥らないアジアにおける交流のあり方を示したものである。また、世界とアジアのなかの日本分科会による提言[2]では、ソフト・ハード面での基盤整備を通じて分野や国を越えた「アジアの地域公共知」が創出されるものとしている。

また日本学術会議は、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するため、アジア学術会議の設立を提唱し、賛同したアジア各国の科学アカデミー等と共に2000年にこれを設立し、2011年には第11回会議を開催するに至った¹。メンバー諸国間での多様な専門分野に関する問題意識の共有、また『学術の動向』での特集を通じての日本の学術関係者へのアジアにおける学術の諸動向の紹介は、おおいに評価されるべきであろう。

本委員会では、日本学術会議が積み重ねてきたこうした提言や活動を踏まえて、アジア諸国の関係やその中で日本の位置が変化していることの自覚と、さまざまな分野で既に進行しているアジア学術交流の経験から出発し、アジア学術共同体の基盤形成のために必要な、より具体的な方針と方策を検討してきた。

本委員会の運営にあたっては、第1部から第3部までのすべての部会から委員の参加を得て、3分野にまたがる学際的な人的構成で議論を行った。委員はいずれもそれぞれの分野においてアジア学術交流の経験の深い研究者である。本委員会は6回の会合をもち、異分野で同時進行しているアジア学術交流についての情報交換と問題の共有を行い、それに基づいて、アジア学術交流の理念と方法について日本の学術共同体として現時点で合意できる点を探ってきた。大きく複雑な課題に対して、約1年間の設置期間では基礎的な議論を行うに留まったが、多岐にわたる重要な論点が指摘されたので、今後の議論の出発点と

¹ アジア学術会議については、<http://www.scj.go.jp/ja/int/sca/index.html> を参照。中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10カ国の参加を得て創設し、2004年にモンゴル、2011年にバングラデシュが加盟した。現在、12カ国のメンバー国の20の学術機関・省庁・研究機関により構成されており、事務局は日本学術会議が行っている。第1回会議は平成13年（2001年）にタイで開催され、以後加盟各国で毎年持回り開催してきた。参考資料2・3を参照。

なるものとする。

本論に入る前に、本提言のいくつかの用語について注釈を加えておこう。

本提言における「アジア」の範囲については、東アジア・東南アジアはもちろんのこと、南アジア、西アジア、中央アジアまで含むものとして、広義かつ柔軟にとらえている。

また本提言における「学術共同体」とは、必ずしも実体的な地域学会やその連合体を意味するわけではない。研究者が国境を越えて集い、交流し、討議する場やネットワークを意味する、ゆるやかな概念として用いている。なお「アジア学術共同体」は、政治的・経済的な「東アジア共同体」とは独立に、学術と教育分野に限って構想するものである²。

本提言は、グローバル化の時代にあって、アジアは多極的で開かれたゆるやかな共同体をめざすべきであるという考え方を基調としている。多様な諸特性を持つアジア地域に根ざすアジア学術共同体の形成は、さらに多様な地域を含む地球規模の学術共同体の形成に対して、モデルケースとして貢献するのではないかと考える。

2 世界の学術と教育の現状とアジア

(1) 世界の学術の現状とアジア

多極化する世界の学術とアジアの成長

21世紀初頭の世界の学術をめぐる状況は、いくつかの点でそれ以前とは変化を見せている。世界における科学論文の出版数と国際的共著関係を示した図1（参考資料1）を見ていただきたい[3]。円の大きさは各国の大学および研究機関に所属する研究者が出版した科学論文数、国と国を結ぶ線の太さはそれらの論文執筆のための国際共同関係の強さを示している。1998年の時点では、科学論文を出版する主要国は、米国を筆頭に、英仏独という欧州の3国、そして日本というわずかの国々に限られていた。これは特許に関する三極にも対応している。国際的共著はそれほどさかんではなく、米国と他の主要国の間にほぼ限られていた。おおまかに言って、これが20世紀後半の知の生産の世界地図であったと言ってよかろう。

しかし2008年になると、パターンが変化する。中国が科学論文出版大国として登場して、米国に次ぐ位置に躍り出る。世界で出版された科学論文数に占めるシェアは、米国16.3%、中国12.3%とされ、第3位の日本(4.8%)との間に差が開いた。またイタリア、スペイン、カナダ、オーストラリア、ブラジル、インド、韓国、ロシアなどが、それなりの出版件数をもつ中堅国に成長している。三極構造は揺らぎ、世界は多極化の様相を示し始めた。アジアは多極化の中でもとりわけ成長が著しく注目される地域である。

論文出版数は人口規模の影響を受けるので、各国の純粋な知的生産性を比較するため、

² 「東アジア共同体」については日本政府や他国政府が立場を表明している。東アジア共同体の定義は、各国政府、論者によって多様である。「東アジア」の地理的範囲については、これまで日本がオーストラリア・インドなどを含む東アジアサミットを軸に東アジア共同体への発展を模索してきたのに対して、中国は1997年から継続されてきたASEAN+3を東アジア共同体達成の主要な手段と考えてきた。

人口当たり科学論文出版数を比較しておこう（図2）[4]。2008年には、アジアではシンガポールがスイスに次ぎ第2位と突出しているが、韓国や日本はそれより低く、中国やインドはまだはるかに及ばない。しかし1998年から2008年までの10年間での生産性の変化を見ると、米国は低下しており、日独仏もほとんど伸びていないのに対し、新興の国々の伸びがめざましい。EUでは周辺部の国々の伸びの大きさがEU全体の生産性を引き上げている（2008年の対1998年比は134%）。伸びという観点では、中国の619%を先頭に、韓国（328%）、トルコ（320%）、シンガポール（220%）、インド（191%）といったアジア諸国や、ブラジル（276%）の驚異的な伸び率が何よりも注目される。知的生産性に関しても、三極への追撃は激しく、アジアに牽引される多極化への動きが見てとれる。

知的生産力やイノベーション能力を高めるためには、国際的な研究のネットワークにリンクすることが重要であると言われる[5]。図1に戻ると、2008年には国際的共著が世界的にさかんになり、とりわけ欧州域内で網の目のような緊密な共同関係が構築されている。欧州内の新興国の成長も、その欧州ネットワークに支えられてのことと考えられる。欧州はエラスムス計画（1987年開始）、ボローニャ・プロセス（1999年宣言）など、教育における欧州統合を図ってきたが、学術面でのその成果が生まれてきたことがうかがえる。それと比べると、アジア諸国は個々の成長はめざましいものの、欧州のような共同研究の地域内ネットワークは未発達と言わざるをえない。

共通言語とグローバルな評価基準

現在の世界の学術に関しては、多極化と並行して、一見してそれと逆方向と思われるような変化も起きている。単一の基準を世界の学術機関や研究者の評価に適用することにより、地球規模での標準化と序列化が急速に進んでいるのである。サイテーションインデックス（CI）、世界大学ランキングなどである。

サイテーションインデックスの代表的なものであるウェブ・オブ・サイエンス（トムソン・ロイター）は、自然科学、社会科学、人文科学の各分野において影響力の大きい世界中の学術雑誌や重要刊行物を収録しており、2011年時点での収録誌数は11600誌を超える[6]。引用回数は学術論文や研究者の評価としてしばしば用いられる。収録誌は言語によらず影響力の大きさにより選ばれているが、英文誌の割合が高いことは否定できない。

世界大学ランキングは、タイムズ紙高等教育版[7]および上海交通大学[8]が2004年に発表して以来、世界の主要大学はもとより、自国の大学の評価を気にかける国家や、留学先を決めようとする学生たちの注目を集めてきた。研究と教育に関する指標やピアレビューの結果などを総合して評価するものであるが、いずれも研究者の評価にサイテーションインデックスを用いている。英語中心のサイテーションインデックスを用いることにより、米英など英語圏の大学が上位に並ぶ一方、独仏や日本など、英語以外での学術活動がさかんな国の大学は、研究実績のわりに順位が低くなりがちである。また英語圏ではなくとも、香港やシンガポールなどの英語使用の大学が上位に入り、アジア地域内での大学の順位が変動している。

グローバル化の進む世界にあって、学術のグローバルな評価基準が形成されること自体

は自然であり、推進すべきことであろう。またグローバルな評価基準の確立は、実は学術の多極化と矛盾するものではない。英語を共通語とすることにより、多極化の担い手である新興国・中堅国の大学や研究者にも上位参入の可能性を開くからである。

しかし、以上のことを大前提としつつも、ひとつの共通言語と単一の評価基準の普及というかたちでのグローバル化が、いくつかの顕在的・潜在的課題を伴っていることは否定できない。最重要の課題は、地域言語により構築されてきた「地域の知」³ [9] の忘却の惧れに関わるものである。伝統的な知はもちろんのこと、近代になってからそれぞれの地域が発展させてきた個性をもった学問伝統も同じ危機に曝されている。とりわけ従来の三極構造を支えてきた独仏日は転換点に立っている。

アジアでは、もう一つの注目すべき動きが見られる。中国、香港、台湾、シンガポールなどが、中国語を共通語としてリージョナルな結合を強めつつあるのである。中国学術情報データベース(CNKI: China National Knowledge Infrastructure)、台湾期刊目録などの中国語文献データベースも急速に整備されており、トムソン・ロイターは中国科学院と提携し英語以外の言語で利用できる初の製品である Chinese Science Citation Database の提供を始めた[10]。地球規模のグローバル化のみでなく、学術の地域化(リージョナライゼーション)も起こるのだろうか。その場合、中国語を基盤とした地域化であるとしたら、日本はどのような方針をとればよいのか。考慮すべき課題は多い。

(2) 教育のグローバル化とアジア

世界の教育のグローバル化

学術のグローバル化に対応して、教育に関してもグローバル化と国際関係の変容が見られる。教育のグローバル化とは、海外留学や、外国大学の分校設立やダブルディグリー・単位互換等のトランスナショナル教育として現れる。

世界の留学生数は、2000年には約181万人だったが、2009年には約333万人に増加した。同じ時期に世界の高等教育人口も増加しているので、留学生数が全学生数の約2パーセントを占めるという割合はほとんど変わっていないが、今後は割合も増大すると予想されている[11]。

留学生の送出し地域と受入れ地域にも変化が見られる(表1)。ヨーロッパと北米が主要な受入れ地域であるのは変わらないが、両地域を合わせた割合は2000年には80%を超えていたのに対し、2009年には70%を下回っている。オセアニア、アジアなどの受入れが増えたためであり、教育においても多極化のきざしが見られる。留学生の送出しについてもヨーロッパと北米はシェアを下げているが、これはその他の地域における高等教育人口増大に負うところが大きい。なかでもアジア太平洋地域は世界の留学生の40%以上を送出ししており、世界の人材流動化のゆくえを左右する地域となっている。

³ 日本学術会議地域研究委員会提言「地域の知の蓄積と活用に向けて」は、「地域の知」とは「地域について人々が調べて知り得た構造化された情報、知恵とは地域に生活する人が体験や伝承などを通して得た身に付いた情報」としている。我々の提言では、これを拡張して、「地域の人々が主に地域言語により構築してきた知の体系」という意味で用いることとする。

国別に見ると、2008年の留学生送出しは、多い順に、中国44万人、インド17万人、韓国11万人、ドイツ8万人、アメリカ合衆国5万人、日本5万人などである。中印韓のアジア3カ国で世界の留学生の22%を占める。人口比を考慮すると、韓国の学生のグローバル志向の強さには刮目すべきものがある。

2009年の留学生受入れでは、アメリカ合衆国が最も多く66万人、次いで英国が37万人、オーストラリアが27万人、フランスが25万人、そしてドイツ20万人、ロシア14万人、日本13万人と続く(図3)。2000年と比較すると、アメリカが首位であるのは変わらないが、米英仏の伸びは比較的小さく、ドイツは減少している。オーストラリアが2倍半近い伸びなのは、カナダ、ニュージーランドなど英語圏の国々が高い伸び率を示しているのと同じ現象であろう。英語圏の優位は学術のみならず教育においても顕著である。

日本は2000年と同様に第7位であるが、約2倍の伸びを示している。同じく非英語圏の独仏よりも高い伸び率を維持しているのは、世界最大の留学生送出し地域であるアジアに位置しているからだだろう。日本への留学生は戦前よりアジア出身者が圧倒的であり、戦後になっても日本はアジアにおける欧米文化への窓、アジアの留学移動のハブとしての役割を果たしてきた。しかし近年は、日本以外のアジア諸国でも留学生受入れが増加しており、2009年には中国6万人⁴、韓国5万人、マレーシアとシンガポールそれぞれ4万人と続く。韓国への留学生は2000年に比べ15倍に増加している。

アジア地域における学生の国際移動

アジア地域における留学生の移動について、詳しく見てみよう。アジア出身の留学生人口は2000年には74万人であったが、2009年には134万人となっており、1.8倍に増大した。2009年のアジアおよび太平洋地域からの留学生の主要な留学先は、アメリカ合衆国(31%)、オーストラリア(15%)、英国(11%)、日本(9%)の順である。2000年と比較すると、アメリカが最大の受入れ国であることは変わらないが、その割合は縮小している。かわりにオーストラリアが伸びており、アジアから距離的に近い英語圏であるという理由以外に、オーストラリア政府の積極的なアジア人留学生受入れ政策も影響している。これと対照的に、欧州において英国と並ぶアジア人留学生受入れ国であったドイツは9%から4%へとシェアを減らした。日本の割合はほとんど変わらず、アジア地域内では依然として日本がアジアからの留学生の最大の受入れ国である。

中国が受入れている留学生数はUNESCOの統計では2006年までは得られない。その後も総計しか示されず、その数は2006年36386人、2007年42138人、2008年51038人、2009年61211人となっている。図3に示したように、2009年には世界第10位である。しかし中国教育部年鑑があげている数字はこれよりはるかに多く、2009年には24万人でUNESCOの数字の約4倍、2010年には27万人と報告されている(図4)[12]。数字の違いの理由は正確にはわからないが、中国教育部年鑑では6カ月以上の留学生について報告しているというように、「留学生」の定義が異なることがひとつの理由だろう。同じく中国教育部年

⁴ UNESCO資料による。中国教育部年鑑によると後述のように数字が異なる。

鑑によれば 2009 年の出身国別の内訳は韓国が 66806 人と最大であり、次いでアメリカ合衆国 19914 人、日本 16733 人と続く。オバマ大統領が(アメリカから)「中国に留学生を 10 万人送る」と宣言したように、中国経済の急成長に応じて、中国は留学生の最大の送出国であるばかりでなく、有数の受入れ国になりつつある。

日本、韓国、中国への留学生受入れ数の推移を出身国別に示したのが、図 5～7 である。図 7 は中国教育部年鑑のデータにより作成したので、UNESCO の統計と比較可能にするために、数字を 4 分の 1 にしてある。比較可能な統計が発表されるまでのやむをえない措置と考える。3 枚の図でもっとも目立つのは、中国から日本と韓国への留学生の急増、韓国から中国への留学生の急増である。他のアジア諸国からこれら 3 カ国への留学も軒並み増加しており、特にベトナムの伸びが大きい。注目されるのは、アジア地域外からでは、いずれの国でもアメリカ合衆国からの受入れ数が突出していることである。2009 年のアメリカからの留学生数は、日本 2126 人、韓国 758 人であり、中国は教育部年鑑によれば 18650 人なので、その約 4 分の 1 としても日本への倍近くを受入れているようだ。アメリカの東アジアへの関心は強いが、その中心はもはや日本ではなく中国である。

次に東アジア各国からの留学生送出しの様子を見てみよう。中国と韓国が世界で第 1 位と第 3 位の留学生送出国となったことはすでに指摘した。この 10 年間での送出し先の変化を見ると、韓国ではアメリカ合衆国への留学生が右肩上がりに増加している。韓国から日本への送出しは 2000 年代に入ってからはほとんど横ばいなので、アメリカとの差は広がるばかりである。中国への留学生数は中国教育部年鑑によるので、UNESCO のデータに基づく他国への留学生数と比較可能にするため 4 分の 1 にしてあるが、これも右肩上がりの増加を示しており、日本に迫ろうとする勢いである(図 9)。中国からの送出しについて見ると、2000 年代中頃までは、米日英独オーストラリアすべてへの送出しが増加していた。しかしそれ以降は日英独への送出しは頭打ちとなり、アメリカ合衆国とオーストラリア、そして新たに韓国への留学生が増加している(図 10)。

日本の立場から見ると、これは気になる事態である。中国と韓国は日本への最大の留学生送出国であるが(2009 年の日本への留学生の 60%は中国、19%は韓国から)、両国から日本への留学は近年頭打ちになっている。アジアからの留学生が日本を素通りして英語圏に留学するようになったという、いわゆる「ジャパン・パッシング」(Japan passing)現象である。アジアの留学生たちは、欧米文化への窓として役割を日本に求めることをやめ、直接に目的地へ移動するようになった。学術や教育の水準の問題以前に、授業や事務手続きの大半が日本語で行われるという環境も影響していると考えられる。さらに、中国と韓国との間の留学生の相互の移動も急増している。アジア域内における留学生の移動は、日本への一極集中から多方向的移動へと転換している。

流動性が急激に高まっている韓国と中国とは対照的に、日本からの留学生はむしろ減少傾向にある。日本からの留学先はアメリカ合衆国が圧倒的多数だが、そのアメリカへの留学生も 2005 年以降は明らかに減少している。中国への留学生は 2003 年まで増加して英国に次ぐ人数になったが、その後は頭打ちから減少傾向にある(図 8)。日本の学生の「内向き志向」と呼ばれる現象である。教育のグローバル化の進む世界にあってこれは珍しい現

象であり、原因説明と対策が必要と言わざるをえない。若年人口の減少の反映ではないかという見方もあるが、日本から送出した留学生数がピークであった 2003 年を 1 とすると、2009 年の留学生数は 0.66、すなわち 34% の減少であり、同じ期間の 18 歳人口の減少は 17%、大学生数はさらに微減であるのと比較すると、人口の変化に還元されないことは明らかである。

アジアの他の地域についても見ておこう。東南アジアでまとまった数の留学生を受入れている国はマレーシアとシンガポールである。シンガポールは統計が得にくいので、ここではマレーシアへの留学生受入れのみを示した(図 11)。中国からの留学生は多いが不規則な増減を示しており、近年はイスラム諸国からの留学が増加傾向にある。東南アジア諸国からの送出しは複雑なパターンを見せる(図 12~15)。アメリカ合衆国とオーストラリアへの留学が多いのは共通しているが、植民地化などの歴史的経緯により英国(マレーシア、タイ)、フランス(ベトナム)などの影響力が残る。アジア地域内では日本が主要な留学先であったことも共通しているが、近年は中国への留学が伸びており、インドネシア、タイ、ベトナムでは既に中国への送出しが日本を抜いたようだ。全体としての留学生送出し数は、ベトナムでは急増しているが、他の国では安定している。

世界第 2 位の留学生送出国であるインドも 2000 年代に入って送出し数を急増させているが、その送り先はアメリカ合衆国、英国、オーストラリアという英語圏が中心であり、中国や日本への留学は多くない(図 16)。

中東諸国からの留学生送出しは 2000 年代後半になって回復を見せている。アメリカへの留学生送出し数はトルコからが最大であるが、サウジアラビアからの急増がめざましい。サウジアラビア、イラン、UAE などからはオーストラリアへの留学も急増しており⁵、インドへの増加も見られる。中東諸国の中ではヨルダンが受入れ国となっている。

世界的に進む国際教育連携

世界的に進む教育のグローバル化と若者の国際移動に対応して、あるいはそれをさらに促進するために、教育をめぐる国際連携の制度化がさまざまな地域で進行している。

この方向で先行しているのは周知のごとくヨーロッパである。EU 統合への教育面からのアプローチとして、「EU 市民」としての意識の醸成と経済統合に留まらない社会統合の実現をめざし、学生と教員の域内移動を支援する Erasmus プログラム (European Community Action Scheme for the Mobility of University Students) を 1987 年に開始した。このプログラムに参加する学生は、ヨーロッパ域内の他の国の大学で 3 カ月以上学び、その期間は元の大学で卒業に必要な期間として認められる。授業料の追加徴収は行わず、国外で生活する期間の生活費も補助される場合がある。2006 年までに約 15 万人、すなわちヨーロッパの全学生の 1% がこのプログラムに参加した⁶。Erasmus プログラムはその後 Socrates プログラムや生涯学習プログラムに発展し、ヨーロッパ域外の学生に欧州で学ぶ機会を提

⁵ イランについては、亡命者や難民の子どもたちが含まれると思われる。

⁶ UNESCO や OECD の留学生の統計には短期留学である Erasmus による移動はほとんど表れない。

供することを目的とした Erasmus MUNDUS プログラムも開始された。ボローニャ・プロセスにもとづき、移動を容易にするための「単位と評価の共通基盤」である欧州単位互換制度 (ETCS=European Credit Transfer System) も確立した[13]。

アジアでは同様の動きを ASEAN が開始している。1995 年に ASEAN 加盟国と 13 大学が AUN (ASEAN 大学連合) を設立し、現在は 21 大学が加盟している[14]。域内の共通の単位互換制度として ACTS の検討を進めており、おおむね合意が形成されている[15]。ASEAN は 1997 年の経済危機以降、経済面における国家間協力という意味合いを強めているので、社会統合をめざした EU よりも経済的目的が強い傾向がある。また、UMAP (アジア太平洋大学交流機構) は、高等教育分野における政府、非政府の代表からなる任意団体であり、アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的として 1991 年に発足した。UMAP 単位互換方式 (UCTS) を進めている[16]。東アジアでは、日中韓サミットでの提案を受け、3 カ国の大学間交流を進めることが 3 カ国の政府の間で 2010 年に合意された。「キャンパス・アジア」構想である[17]。アジア全体の人材育成の基盤となり、経済協力と経済活動の活性化につながるものと期待されている。

これらの世界の動きに対応して、日本の文部科学省中央教育審議会は「我が国の大学と外国の大学間におけるダブルディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」を 2010 年に発表した[18]。

単位互換制度は、受入れ先の「学修評価の認定を容易にする」ための制度であり、留学生が卒業を先延ばしする必要がなくなり、留学のリスクが大幅に軽減されて、学生の流動化が高まることをめざしている。しかし、先行しているヨーロッパでは、質保障への配慮から授業内容への介入や標準化が行われ、授業の多様性や創意工夫を阻害しているという批判もある。

現在の世界では、教育のグローバル化は、従来型の人的移動を伴う留学のみならず、海外大学の分校設立や、海外大学とのプログラム提携、ジョイント/ダブルディグリー、遠隔教育など、多様な方式で行われている。アジアではとりわけ多様なかたちのトランスナショナル高等教育のマーケットが発達していることが指摘されている[19]。

(3) 日本とアジアの課題 (小括)

以上のような世界の学術と教育の現状を踏まえ、その中でアジアと日本はいかなる位置にあり、どのような課題を抱えているのか、まとめておこう。

① グローバル化と多極化の同時進行

現在の世界の学術と教育についての基本的な流れは、英語という共通言語と評価基準の標準化によるグローバル化と、新興国の勃興による多極化とが、同時進行していることとすることができよう。中国 (香港を含む)・シンガポール・韓国などアジア諸国の急速な発展は、多極化を牽引する最大の力であると同時に、英語を媒介としてグローバルな秩序に入ることにより実現されている。

② アジア学術交流の進行とその制度的基盤の未整備

しかし、アジア諸国の学術・教育両面における発展が、地域内の相互協力のスムーズな展開に結び付き、大きな成果を上げているかという点、必ずしもそうは言えない。学術・教育両面においてアジア諸国はアメリカ合衆国等を向いており、地域内の交流は実態としては始まっているものの、それを支える制度的基盤はほとんど整備されていない。そもそも、グローバル化が進むなか、あえて地域レベルの学術的共同を促進すべきなのかどうか、するとすればどのような理念と方向性にもとづくべきかについて、アジアの学術界の国際的合意があるとは言えない。

③ アジアにおける日本の位置の変化と双方向的で対等な関係構築

日本に注目すると、これまで世界の三極構造の一角として、学術・教育の両面において日本はアジア内で優位を保ってきたが、その位置づけはすでに変化することに自覚的になる必要がある。アジア諸国との関係は双方向的で対等なものに変化してきた。とはいえ、依然として日本は学術面でも教育面でも世界有数の力を保っているため、自らの力を過少評価すべきでもなく、むしろ有力なアジア諸国の出現により、極東での孤立という状態を脱し、伸びるアジアとの連携による新たな飛躍のチャンスを得たと考えるべきであろう。

3 アジア学術共同体をめざす意義と課題

(1) アジア学術共同体をめざす意義

本委員会では、さまざまな分野ですでに実施されているアジア地域における学術交流の実態と課題について、事例に基づきながら検討してきた。〈参考資料2〉として添付したように、自然科学、社会科学、人文科学の各領域において、以下に挙げるようなさまざまな形の学術交流がなされてきたことがあらためて確認された。

しかし、2で見たように、さまざまな分野で行われているアジア地域内の学術交流が、共同研究の大きな成果に結びついているわけではない。教育についてはむしろ、アジアから北米やオセアニアへの学生の流出や、そうした地域の大学のアジア進出が目立っている。アジアにおける学術の発展はめざましく、地域内の連携が進めばさらに大きな飛躍の可能性もあるにも拘らず、連携の推進についての国際的合意はいまだ明確でなく、そのため、実態としては進んでいる地域内学術交流を支える制度的基盤整備が遅れているのである。

本委員会では、研究者が国境を越えて集い、交流し、討議する場やネットワークを「学術共同体」と呼ぶが、そうしたものとしての「アジア学術共同体」をめざす意義は何なのかを検討した。とりわけ、このグローバル化の時代に、世界的な「国際学会」ではなく、アジアという地域を特定して学術共同体を形成する意義はどこにあるのかという点について議論した。

① アジア地域の経験と伝統に根差した理論形成と知識・技術の共有

この問いに対する第一の答えは、アジア地域の経験に根差した理論形成を行うための学術交流の場としての必要性である。アジア地域には欧米圏で作られた学説を直接的に応用することができない現実があり、しかもアジア地域での共通性がしばしば見いだされる。〈参考資料2〉に挙げた各分野の交流事例にも、アメリカ型の都市計画がアジアの都市の交通渋滞を招いた例(土木工学)、EUの共通農業政策をアジアに適用できない部分(農学)、アジア農村の共通性(農学)などの指摘があった。アジア地域の現実に適合した学説の形成が必要であり、そのようにして形成された知識と技術を地域で共有できるようにすることが重要である。

また、後段で言語に関しても触れるように、地域には歴史的に育まれてきた「地域の知」がある。アジア地域には伝統的にいくつもの文明圏が交錯しており、それぞれが知の体系を発達させてきた。それを保持しつつ、現代の研究に活かしていくことも、学術の地域共同体の役割だろう。

アジア地域に根差した理論形成の意義は、アジアの学術への貢献には留まらない。欧米で作られた概念やモデルには意識されずに欧米の文化的背景が反映されていることは少なくない。アジアの視点を入れて、しかもアジア地域内の多様性も理解して概念化・理論化し直すことで、世界で共有できる世界知の構築に理論的に貢献できる。

② アジア地域が共有する問題の解決や国際ルール形成へ向けた公共的議論

アジア地域はまた、共通の課題も抱えている。上記の土木工学や農学の事例のような問題と並び、環境や持続可能な発展についての課題や、少子高齢化や家族変容、人の国際移動などに伴う社会的課題もある。これらの背景には、急速な経済発展による環境への負荷、資源の乱開発、急激な出生率低下、福祉国家の未発達と新自由主義の強い影響、家族・親族への依存など、アジア地域に共通する現象がある。類似の条件を抱えたアジア地域において、問題解決のための知識と方法を共有し、政策的対応が必要な場合には政策形成に活かしていくことが必要である。〈参考資料2〉に挙げた交流事例のうちでは、東アジア社会保障モデルの比較研究(社会政策学・福祉社会学)などがこれに当たるだろう。

また、環境汚染や国際結婚や国際労働移動に関わる問題など、解決のために国際協力が不可欠な課題も多い。歴史認識に関する問題もある。政治的・経済的利害とは一線を画する学術共同体は、国家の枠を超えた公共的議論の場として、今後のアジア地域における共通理解の形成や国際ルール形成のために重要な役割を担うことができるだろう。

③ アジア地域の協調と共同を担う成熟したアジア市民の育成

学術は教育と不即不離である。アジア地域の協調と共同を担い、民主的で公正な、かつ持続可能なアジア社会を実現するアジア市民を育成することが、アジア学術共同体の重要な使命である。これまでのところアジアにおける共同性構築は経済的効果を優先しすぎてきたきらいがあるが、成熟したアジア市民、さらには世界市民の創出という公共的役割がもっと強調されてよい。

EUにおける教育統合は、経済統合に留まらない欧州の社会統合と「EU市民」の形成をめざしたものであり、EU地域内における人的移動を容易にし、地域としての一体感を高める役割を果たしている。アジアでは政治的・経済的共同体は形成されていないが、経済・文化等における共同や人の移動はすでにさかんであり、人間の交流の前提としての相互理解の促進や、社会的ルールについての共通認識の形成が焦眉の課題である。

これまでアジア地域では戦争や民族差別などの負の歴史があり、現在も各国の過剰なナショナリズムが互いへの反感を引き起こすことがあるが、だからこそ学術的協働により適切な相互認識を形成し、教育移動を通じて若者どうしの直接の交流経験の機会を増やすことが肝要だろう。

ただし、アジア学術共同体のあり方については、いくつかのことに留意しなくてはならない。まず、アジア学術共同体は、外の地域に対して閉鎖的な性質をもってはならない。世界を覆うグローバル化の流れを踏まえることが大前提であり、その流れに抗してアジアを囲いこむような悪しきリジョナリズムに陥ってはいけない。

また、アジア諸国どうしの関係は双方向的で対等な、かつ互いの違いを認め多様性を重んじるものに変化してきた。相手を一方的に研究対象として見る植民地主義ないしはオリエンタリズムの研究態度は論外である。一方的に指導的な立場に立つということも成り立ちにくくなってきているが、日本が他のアジア諸国に技術移転等のかたちで貢献できる最後の機会かもしれないことも踏まえて、知識や技術の共有と保存にも努める必要がある。

さらに、学術共同体の形成には国家の後押しが必要であるが、学問の自治の原則を貫き、政治を持ち込まないことが鉄則であろう。政治と切り離れた個人どうしの交流の積み重ねが国境を越えた信頼の絆を育て、地域の結束を真に強めるからである。そうした関係の積み重ねが、逆に政治的な難題を解決することにつながるかもしれない。

(2) アジア学術共同体形成のための課題

では、アジア学術共同体の形成をめざす場合、課題となるのはどのようなことだろうか。本委員会では、もっとも基本的な基盤形成に関連する点を絞って検討を行った。

① 情報の共有

アジア諸国の学術面における発展はめざましく、また国際的共同研究の事例はさまざまな分野に見られるが、国際的共著という形での成果には必ずしも結びついていないようだ。アジア地域内における共同研究やその成果への結実を妨げている阻害要因は何なのか、探らなくてはならない。

委員会での検討で社会科学分野の委員から指摘されたのが、基本的な情報共有の意外なほどの難しさである。国際的に比較可能な統計の収集と公開は、国連統計部、OECD、ユーロスタット（Eurostat）[20]などが行っているが、収録されているのは欧米圏が多い。そうした国際統計を用いてEUやOECD諸国全体の比較分析を行うのが今日のヨーロッパにおける通常の研究方法となっているが、アジアにはそのような条件が整っていない。すなわ

ち共同研究を支える制度的基盤が整備されていないのである。

それゆえ研究者は各国政府が公表している官庁統計や各国の研究者の実施した社会調査を利用することになるが、それぞれの国で標準的になっているサンプリング方法や変数の定義が異なり、比較は容易ではない。一例として職業分類、非正規雇用の概念などの違いが紹介された（社会階層研究）。

社会政策学・福祉社会学分野では、東アジア社会保障モデルに関する比較研究が深化し、共通データベースの作成を目標としている。日韓はOECDデータにより比較可能な指標が得られるので、中国にもOECDベースに加工した統計の提供を依頼している。また、国内統計の定義の違いや比較可能性を検討するEADP (East Asian Database Project)⁷も活動している。

また、統計資料のみではなく、古文書・古地図も含めた「地域の知」の研究資源のグローバルな構造化と共有化プラットフォーム計画も提案されている[21]。これは、多様な形態の研究資源を収集、デジタル化、構造化し、保存管理、検索、分散利用のための共有化プラットフォームを開発・構築することをめざしている。

② 言語の問題

言語の問題は非常に重要、かつ意見の対立が明確にある論点である。一言で言うと英語使用と多言語使用の両方の立場がある。

学術のグローバル化と共に、世界の共通言語としての英語の地位は不動のものになった。欧米語の中でも独語、仏語の重要性は低下している。サイテーションインデックスやグーグルスカラーでの評価を得るには英語での論文執筆が必須である。アジアでも研究者どうしの会話は主に英語でなされる。学術言語は英語に一本化し、成果発表もできるだけ英語で行うべきだという考え方が一方にある。自然科学ではこの考えが強い。

他方、英語一辺倒のグローバル化により、さまざまな言語が育んできた文化や歴史が抹殺されるのではないかとという危惧がある。「地域の知」と言われるものである。人文科学や社会科学は文化や歴史をもった社会を研究対象とするため、すべて英語にすると、大事な土着の概念を失ってしまうことがある。留学経験のある英語の堪能な研究者が、外国人のようにオリエンタリズムの眼鏡を通して自国の社会を描写することもしばしばあり、むしろずっと自国で研究をしてきた者のほうが英語はできなくても信頼できる成果を生み出していることもある。元来の文化伝統が近い場合には、母語どうしでコミュニケーションした方が、共通の概念を理解しやすい場合もある。実際、東アジアで設立された学会では、互いの母語や中国語を使用言語としている例がある（社会政策学・福祉社会学）。英語に偏らず多言語に対応できる能力を重視する多言語使用の方向である。

しかし英語使用と多言語使用は、実際の運用の場面では二者択一の関係にはない。たとえば国際比較世論調査の場合、共通質問表は英語で作成し、それからそれぞれの地域言語に正確に効果的に翻訳するという段階を踏む。研究成果刊行も英語と地域言語の両方で行

⁷ <参考資料2>参照。

うのが最良である。英語で刊行しなければ成果刊行の意義はほとんど失われ、しかし地域言語で刊行しなければ調査対象の社会での認知度は低くなる。アジア地域での、というより非英語圏での国際学术交流では、英語使用と多言語使用の二足の草鞋を履くのが原則と考えるべきだろう。

ただし一つの言語しか選択できない場合には、英語を選ばざるをえない。英語一辺倒でつくられた知識を修正するためには、自らの研究成果を英語で発表するしかないからである。また英語から地域言語への翻訳ができる人は多い。

言語の問題については、この二つの立場の他に、もうひとつの立場がありうる。地域に固有の共通語を設けるという立場である。東アジアでは中国語が有力であろう。実際、中国、香港、台湾、シンガポールの間で共同研究などの交流がさかんになっており、中国語のサイテーションインデックスもすでに提供されている。その場合、韓国と日本は、漢字は読めるが漢語の意味は異なることもある、文法は全く異なるという微妙な位置に置かれる。ベトナムはこれらの国々と共通の漢語を用いているが漢字はもはや使わない。

アジア学術共同体が多言語の使用を促進しようとするのであれば、言語能力の育成と、大量の正確な翻訳を可能にするシステムを確立しなければならない。自動翻訳により多言語の問題を乗り越えるという方法もあり得る。漢語を使用する文化圏では比較的实现性が高いかもしれない。しかし歴史や哲学などを含む学術用語の翻訳では、言語のみならず互いの社会・文化についての深い理解をもって訳語を選定しなければならないので、自動翻訳以前に解決しなければならない問題が山積している。

③ 学生・若手研究者の国際移動・国際交流

大学生・大学院生・若手研究者の国際移動・国際交流に関して、日本は二つの重要課題に直面している。日本の学生のいわゆる「内向き志向」と、アジアからの留学生が日本を素通りして英語圏に留学するという「ジャパン・パッシング」現象である。

日本の学生の「内向き志向」は、高等教育のグローバル化の進む世界にあって、しかも世界第1位と第3位の留学生送出国である中国と韓国を擁する東アジアにあって、極めて特異な現象である。その原因解明は社会科学的な分析を要する課題であるが、とりあえずいくつかの要因を考えることができる。ひとつは、経済的不況と就職難に伴う若者の安定志向とリスク回避志向である。大学3年生から始まる就職活動の早期化や長期化がそれに拍車をかけている。従来は3年生で留学をしてそれから就職活動を始めるというパターンがあったが、今は海外で広い経験を積んでこようという気持ちと時間の余裕が無くなった。しかし、IMF 危機後の韓国で留学志向が高まったのと比較すると、不況が内向き志向に必ずつながるとは言い難い。国外に活路を求めるしかない、というほどではない中途半端で微温的な危機が、日本では若者を内向きにさせているのではなからうか。初等中等教育からの英語教育の弱さ、外国の大学への進学に適合しない日本の高校の成績評価制度、独特の大学入試制度などが制度的障害となっている可能性もある。また、アジアと日本をつなぐブリッジ人材の需要がアジアからの留学生によって満たされるため、日本人留学経験者への企業からの需要もそれほど強くないのかもしれない。すなわち、若い世代の内向

き志向が問題とされるが、若者の意識と制度環境とを分けて議論すべきであろう。内向きになったというよりも、内向きにさせられている面もある。

対策としては、企業に青田買いの制限、新卒優遇の緩和、採用にあたり留学経験を重視することなどを求めると同時に、大学入試のやり方も見直す必要がある。留学生30万人計画に対応し、留学生送出しにも目標を定めてもよからう。大学在学中に1年留学することを推奨し、その人数を増やすことをめざしたい。すなわちヨーロッパで実施されているエラスムス計画の日本版である。大学在学中あるいは中等教育の時期から国際交流を体験する機会を与えるため、国際学生セミナーの開催も有効だろう。外国人との接触経験は外国人に対する社会的距離感を減ずる効果がある。また言語教育にもさらに力を入れねばならない。英語教育の重要性はもちろんだが、日本の若者は他のアジアの若者に比べて他のアジア言語が話せる者も少ないことも問題である。中国語、韓国語を中心に、多言語能力開発プログラムを開発・実施すべきである。

「ジャパン・パッシング」は、「内向き志向」とは対照的に、世界で起こっている英語圏を中心とする教育秩序再編の一環と言える。すなわちこれは日本だけの問題ではなく、英語以外の地域言語を教育に用いている地域に共通する問題である。アジア学術共同体にとっては、アジア地域の学生の英語圏への流出とアジア地域における高等教育の空洞化という問題である。アジアからの留学生が日本を素通りすることを問題視している日本の状況より一歩進んで、他のアジア諸国では自国の学生の海外流出が起きているのである。日本では学生の内向き志向が高等教育の空洞化を食い止めているという皮肉な現状だが、裏返せば日本の高等教育は学生を引き留めるだけの水準をもっているとも言える。

したがって、「ジャパン・パッシング」への有効な対策は、「アジアで学ぶ意義」を確立することである。欧米圏で学んでアジアでフィールドワークをするといったあり方は過去のものになったかと思いきや、アジア人自身が英語圏で学んでそれを実践するようになったのが今日の状況とも言える。アジアの学生のグローバル志向は否定すべきものではまったくないが、それがアジア社会が地域言語で蓄積してきた「地域の知」の喪失、逆オリエンタリズムの眼鏡を通した浅薄なアジア理解の流布につながってはならない。日本も含めたアジアの学生がグローバル化しつつもアジアの深い理解をもつ複眼志向を身に付けられるよう、高等教育期間の少なくとも一部はアジアで学ぶことに意義を見出せるような高等教育のプログラムをアジアの大学が提供することが重要である。そのためには、アジアの大学どうしの国際教育連携や、共通教材の開発などが有効だろう。また、学術や教育の内容以前の、授業や事務手続きの大半が日本語で行われるという環境的な障壁は、すみやかに取り除くことが望まれる。

若者の国際交流についてつねに強調されるのは、継続の重要性である。人材育成は時間のかかる事業であり、信頼できる人間的なつながりが無ければうまくいかない。ゆえに何年間も続けてきたプログラムが予算削減などで中断せざるをえなくなったり、卒業生のネットワークを維持するために行ってきた活動を中止したりすると、そのダメージは大きい。新規のプログラム開始にあたり、旧来のプログラムを募集停止にするような場合は、継続は力であるということは今一度思い出していただきたい。

4 提言

以上の検討を踏まえて、アジア学術共同体の基盤形成のために、本委員会では、次の3点を提言する。

(1) 情報共有のためのインフラ整備

アジアの学術基盤形成のためには、情報共有のためのインフラ整備が鍵となる。比較可能なデータ構築・共有化という観点から重要なものとして、官庁統計（マクロデータ）、官庁統計（マイクロデータ）、社会調査データ（研究者によって蓄積されたマイクロデータ）がある。また、これらとは性質が異なるが、学術共同体の基盤形成という点からは、学術統計も非常に重要である。

官庁統計（マクロデータ）

官庁統計は、経済、人口、社会及び環境分野における開発ならびに世界中の国家・国民の間の相互理解及び通商のための不可欠な基盤である[22]。官庁統計（マクロデータ）に関する国際統計は、国際連合統計部、経済協力開発機構(OECD)等の国際機関が中心となり、作成・公開している。

日本を含めアジア域内では、基本的に各国の統計局等が、国連などの国際機関にデータを提供することで、アジアを含めた国際統計が作成されている⁸。逆にいえば、各国の統計局が国際機関にデータを提供していなければ、アジア域内での比較が不可能か、あるいは、各国の国内統計をたどっていかなければならない。

他方、ヨーロッパ域内では、欧州連合の欧州委員会に、統計を担当するユーロスタット(Eurostat)という部局が設置されている。ユーロスタットは、国連、OECD、ILO、LISといった国際機関が協調しながら、国際統計に関する各国政府の政策協調を推進し、国際的な統計情報の提供・収集・利用を促進して、政策協調のための統計資料作成や学術発展、政策立案のための重要なインフラを提供している。経済統計、貿易統計、企業統計、社会・地域統計、農業・環境・エネルギー統計がユーロスタットのウェブサイトや刊行物で公開され利用可能である。

このようにヨーロッパと比較すると、アジア域内では国際統計の整備に関する政策協調が不足しており、そのことによる情報共有のためのインフラの不足が、アジア域内からの研究発信を遅らせる一因ともなっている。また、アジア域内における経済社会活動の相互依存が高まるなかで、経済・社会・環境・エネルギー・科学技術など、アジア域内での政策協調のあり方を検討するうえでも、比較可能な形でアジア域内の統計を整備していくことが重要である。

⁸ 日本は、1952年「経済統計に関する国際条約」の締約国となり、1956年の国際連合加盟、1964年の経済協力開発機構(OECD)加盟により、国際連合統計部、アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局を通じて、統計の国際協力を行ってきた。総務省・政策統括官(統計基準担当)を窓口に、日本の統計がこれらの国際機関に定期的かつ随時提供されている。

官庁統計（マイクロデータ）

官庁統計（マイクロデータ）は、日本でも研究者に利用が開放されつつある⁹。日本学術会議勧告を契機に設立された大学共同利用施設である社会科学系文献・情報センターを拡充させる形で、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターなどの大学間共同利用施設を中心に、日本におけるマイクロデータの利活用への取り組みが進行している。

アジア域内の大学でも、官庁統計（マイクロデータ）の利活用が進行している。しかし、その情報がアジア域内で集約されていないため、アジア域内での官庁統計（マイクロデータ）に関する整備状況が把握しがたい現状にある。

社会調査データ（研究者によって蓄積されたマイクロデータ）

データアーカイブは、社会科学の実証研究、教育に活用するために、多くの国々で設置されてきた。日本では、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターを中心に、統計調査、社会調査の個票データを収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な利用の促進がはかられてきた。収集したデータはSSJデータアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）として公開され、多くの研究成果に結びついている。しかし、アジア内のアーカイブをつなぐネットワークがないため、アジア域内では各国それぞれのアーカイブがあるかどうかを探し、そこにアクセスしていかなければならない。

また、アジア内での国際比較調査も深化しているが、情報が集約されておらず、共有化が進行しているとはいいがたい。個別のプロジェクトでは調査結果が公開されているものもあるが¹⁰、これらを一覧できるネットワークがあれば便利であろう。

学術統計

学術統計については、日本学術会議科学者委員会学術統計検討分科会の提言「学術統計の整備と活用に向けて」が最近発表された[23]。これによれば、学術統計はインプット（人材、研究予算、研究インフラ）に関わるものとアウトプット（論文、論文引用関係、製品・作品、知的財産など）に関わるものがある。現在、前者については、総務省統計局所管の科学技術研究調査が統計を整備し、後者については、商業ベースのデータベースが広く利用されている。このように、インプットデータとアウトプットデータとがそれぞれ異なるシステムによって収集されていることにより、体系的な学術のパフォーマンス評価が難しくなっていると同分科会は指摘する。

また、学術統計を含む研究開発統計の収集整理に関しては、OECD がまとめた国際的なガ

⁹ 日本学術会議学術基盤情報常置委員会報告「情報化社会における政府統計の一時データの提供形態のあり方について」（平成13年7月23日）でも、政府統計のマイクロデータのさらなる利活用のために、現状組織の改編や拡充に関する提言を行っている。

¹⁰ アジアバロメーター（<https://www.asiabarometer.org/>；AB2003-2008年）の毎年世論調査書は、世界中からアクセスできるようにして、広く使われている。成果も生活の質、信頼、新中産階級、国際関係などに焦点を当てて、国家別に出されている。また、2005年SSM東アジア調査、東アジア社会調査（EASS）のデータも公開されている。

イドライン（フラスカティ・マニュアル）があり、日本の科学技術研究調査もこのマニュアルに忠実に準拠しているが、各国統計には各国の事情による違いがあり、学問の進展や学術活動の変化を的確に把握するために、学術統計のあり方も常に見直しが検討されるべきと、同分科会は指摘している。この点は、アジア域内の学術統計を整備するうえでも大変重要である。

以上のような現状と課題を踏まえ、次の3点を提言する。

① 地域的政策協調推進のためのアジア国際統計会議の設置：Asiastat の実現へ向けて

- ・しかるべき省庁内にアジア国際統計担当官を設け、アジア諸国の国際統計担当者と連絡をとり、アジア地域における国際統計をめぐる政策協調を進めるために、アジア国際統計会議の設置を提案する。

- ・アジア国際統計担当官は関連分野の専門家を組織して、担当官の仕事を専門の立場から補佐するアジア国際統計専門委員会を発足させる。日本学術会議会員は専門委員会の運営に全面的に協力する用意がある。

- ・日本のアジア国際統計担当官は、アジア国際統計会議において、アジア諸国の国際統計担当者に対して、国際基準にもとづいた統計データ（官公庁マクロデータ、官公庁マイクロデータ）を、アジア諸国からも国際機関に積極的に提出するよう働きかける。

- ・アジア国際統計専門委員会は、アジア諸国の専門家に働きかけ、アジアの官庁統計の比較可能性の向上と共有化のための国際共同研究プロジェクトを実施する。たとえば各国の官庁統計における概念の違いや変換可能性を検討する。検討結果はアジア国際統計会議の議論に反映させる。

- ・アジア国際統計会議は、長期的には Eurostat のアジア版である Asiastat の実現に向けて活動する。

② アジアのデータアーカイブネットワークの構築：ワンストップ・ウェブサイト

- ・日本学術会議会員を中心にワーキンググループをつくり、各国の専門家と連絡をとって、アジア諸国における官庁統計（マイクロデータ）の利活用状況とその方法を調査し、ワンストップ・ウェブサイトで公表することをめざす。

- ・日本学術会議会員を中心にワーキンググループをつくり、各国の専門家と連絡をとって、アジア諸国における社会調査データのデータアーカイブ収録状況を調査し、その利用方法と共に、ワンストップ・ウェブサイトで公表することをめざす。

③ サイテーションインデックス収録誌の見直し

- ・学術統計のアウトプットデータについては商業的データベースが多用されているが、収録されている学術誌の適切性については検討の余地があり、とりわけ英語以外の言語を主要言語とするもの、欧米圏以外で刊行されているもの、人文・社会科学分野のものについては、その問題が目立つ。日本学術会議は、日本で刊行されている各分野の主要な学術誌

が、世界的に使用されている各種のサイテーションインデックスに収録されているかどうかを調査し、されていない場合は収録を要請する。

・他のアジア諸国においても同様の調査がなされるように、アジア学術会議などを通じて勧告していく。

(2) 多言語による国際学術交流の促進のために

グローバル化と多極化という二つのベクトルに対応して、アジア学術共同体は言語については英語使用と多言語使用の二足の草鞋を履かざるをえない。国際交流における英語の重要性についての言及は枚挙にいとまがないのでここでは省略し、多言語使用の実現化に焦点をあてた提言を行う。

アジアにおける国際学術交流は依然として欧米言語、特に英語による研究書をそのまま、あるいはアジアの地域言語に翻訳して受容するという側面が主となっている。アジアの学術研究の成果の発信には、二つのパターンがある。ひとつは地域言語での成果発表が中心である場合であり、たとえば日本の人文・社会科学分野が典型的な例である。日本の人文・社会科学分野の蓄積は厚く、質的にも高い水準に達しているが、日本語での発表が多いため、研究成果の対外発信において遅れており、そのユニークな貢献が国際的に十分に評価されているとは言えない。他方、インド、シンガポール、フィリピンのように、学術的成果の発表は人文・社会科学分野であっても英語によるのが普通になっている国もあるが、その場合は地域言語により蓄積されてきた従来の知の体系との断絶や一般大衆との隔絶が問題になる。

ここで浮かび上がってくるのが、翻訳という問題である。欧米言語からアジアの各言語への翻訳については、すでにながりの経験の蓄積があるが、その逆のアジアの地域言語から欧米言語への翻訳についてはまだ不十分である。そのことがアジアからの適切な発信が少ないことの原因であり結果でもある。

また、アジア地域内における国際学術交流も英語に偏りすぎている。そのため、不十分な英訳のためにもとの意味が通じにくかったり、地域言語で話してみると同じ概念を違う英語に訳していたことが分かったりといった問題が起きている。アジアの言語間の直接の翻訳がもっと容易になればこうした問題は軽減するだろうが、アジア言語間の翻訳技術はさらに未成熟である。

学術において中心的な重要性をもつ言語にまつわるこれらの問題の克服のために、以下のような方策を取ることを提言する。

① 多言語対応の翻訳技術センター（仮称）の設置

・自然科学系から人文・社会科学系までの分野を包含する翻訳技術センター（仮称）を設置し、アジアの研究者と欧米の研究者が共同して、適切な訳語を含めた学術論文の翻訳技術を開発する仕組みを作る。センターはアジア諸国の共同利用センターとするが、とりあえず日本の大学等に設置し、外国人研究者と日本人研究者が協働するほか、アジア、欧米、その他の地域に散在する研究者をインターネットで結んで協働作業を行う。

- ・翻訳技術センターでは、英語を中心とした欧米言語、東アジアの主要言語である中国語、韓国語（朝鮮語）、日本語、および東南アジア諸言語、ヒンディー語、ペルシャ語、アラビア語、トルコ語等の言語を扱える体制を整える。

- ・2つの言語の間の対応関係だけでなく、3つ以上の言語（たとえば漢語を共有する中国語、韓国語、日本語と英語）の間の翻訳の整合性も重要であるため、3つ以上の社会の研究者が協働する場を設ける。

- ・翻訳技術開発のためには協働の翻訳作業を行う必要があるため、その機会ともなるよう、自然科学系から人文・社会科学系までの分野を包含する分野ごとに、アジア各国の地域言語で書かれた重要文献を収集して翻訳し共有するという「アジア共通教材プロジェクト」を実施する。

② 日本語文献翻訳発信センター（仮称）の設置と日本の出版文化の国際化

- ・アジア言語の中でも、複数の国で用いられている中国語やアラビア語などと異なり、日本語はそのままでは対外発信が非常に難しい言語である。国内で出版されている膨大な研究成果と、国外での影響力の小ささのギャップは、この言語の問題によるところが大きい。個々の研究者による努力はさまざまに行われているが、全体として対外発信の体制ができていないところにもっとも大きな問題がある。ゆえに文部科学省に日本語文献翻訳発信センター（仮称）を設け、各分野の毎年の主要業績の翻訳（英訳、中国語訳など）と出版（電子出版、ウェブ上公開を含む）を国家プロジェクトとして実施する。このプロジェクトに対して日本学術会議も必要な支援を提供する。

- ・日本語文献翻訳発信センターは翻訳技術センターと連携して事業を行う。

- ・日本の出版社で刊行された外国語の著書を国際市場で流通させることは難しい。日本の出版文化を国際化するために、意欲のある出版社と研究者が共に対策を検討する場を設けることが必要である。その際には、中国、インド等の出版社の例を研究することが有効であろう。

③ 多言語に対応する IT 技術の開発

- ・文書をウェブ上で検索し購読することがふつうになった時代に、多言語使用のためには、ウェブ上で多言語を用いる困難を軽減しなくてはならない。自動翻訳ソフトがその一つの方法である。①で開発した学術用の翻訳技術を用いて、学術用の自動翻訳ソフトを開発する必要がある。

- ・学術用自動翻訳ソフトは、②の日本語文献翻訳発信のためにも有用であろう。

- ・また、東アジアにおいては、漢字の共有という地域の言語コミュニケーションに有利な条件があるにもかかわらず、異なる字体の採用、異なる発音とローマ字表記といった問題から、検索にも不便がある。この問題を解決する国際プロジェクトを立ち上げ、中国語圏のみでなく日本、韓国、ベトナムも参加するプロジェクトとすることにより、東アジアにおける学術的コミュニケーションは飛躍的に簡便化するだろう。

(3) 若者の国際教育移動のための基盤整備

ヨーロッパのエラスムス計画は全学生の1%に地域内の別の国の大学で3か月以上学ぶ経験を与えることで、ヨーロッパ共同体の社会統合に大きく寄与した。またそれがヨーロッパ地域内の活発な学術連携と知的生産性の向上につながっていると考えられる。アジア地域も同様の国際教育プログラムをもつことにより、相互理解を深め、地域としての連携を強めることができるであろう。

ただしヨーロッパとアジアの歴史的な違いは、それぞれの地域における教育移動のパターンに違いをもたらす。ヨーロッパでは地域内移動が主であり、のちにエラスムス・ムンドゥスに拡張したが、アジアでは地域外のアメリカ合衆国やオーストラリアへの移動が既に大きな割合を占める。アジアのエラスムス計画は最初から地域外のこれらの国々を含めたものとして構想せざるをえない。それを前提に、アジア地域内の移動も高めていこうというのが趣旨である。

それゆえ、めざされる統合も、アジアそれ自体で完結するというより、世界社会に対して開かれたゆるやかな地域的共同体という二重性をはらんだものとなる。アジア版エラスムス計画が養成するのは、世界市民でもあるアジア市民である。

日本に目を向けると、現代の日本は、日本の若者が国外に出なくなった「内向き志向」と、アジアの若者が日本より英語圏を選ぶようになった「ジャパン・パッシング」という二つの問題を抱えている。これらの対策も含めて、アジア地域における若者の国際教育移動の基盤整備のために次のような提言をしたい。

① アジア版エラスムス計画の開始

- ・ヨーロッパのエラスムス計画のアジア版の実現をめざして、アジアを中心にオセアニア、アメリカ、ヨーロッパなどの大学が大学間協定に基づき、あるいはコンソーシアムを作り、学生の交換を開始する。
- ・具体的には、各国の大学の学生が大学もしくは大学院在学中の3か月～1年間を外国の大学で就学し単位取得する制度を整え、かなりの割合の学生がその制度を利用するようにする。
- ・開かれた共同体をめざすため、留学先には欧米やそれ以外の地域も含めるが、アジアの大学に留学する学生の割合が一定程度以上になるようにする。
- ・各国政府はそのスムーズな実施を可能にするために、単位認定・単位互換、ダブルディグリーなどについての柔軟な対応を協調して進める。また可能な範囲で学生に対する経済的支援を行えるよう、各国政府の予算措置を期待する。
- ・授業や事務手続きの大半が日本語で行われるという環境的な障壁は、すみやかに取り除くことが望まれる。

② 「アジアで学ぶ意義」を意識した大学教育の構築

- ・アジアの学生が欧米や英語圏の大学に流出する傾向があるのに対して、少なくとも大学在学期間の一部はアジアの大学で学ぶ意義があると言えるコース（アジア研究など）を提

供する。もちろんアジア以外の地域の学生の受講も歓迎する。

- ・アジアの複数の大学が国際的に連携してアジア研究関係のコースを作る。各国政府はそれを推奨して支援する。

- ・「アジアの学術」（アジア研究などを含む）を育てる拠点として、日本の複数の大学にアジア研究センターを設置する。日本研究もアジア研究の中に位置づける。領域としては文化に偏らず、現代アジア社会の理解を助ける研究に力を入れる¹¹。

- ・アジア各地域の「地域の知」を反映した影響力のある著作を収集・翻訳して、アジア共通教材を共同編集する。

- ・アジアの地域言語を学習する機会の充実を図る。

- ・自然科学系も含め、アジア地域の研究者が一定期間滞在して共同で研究を行うような研究所を設立し、優秀な人材の交流と情報交換の場にする。

③ 日本の若者のいわゆる「内向き志向」の実態把握と対策

- ・日本の若者のいわゆる「内向き志向」の実態把握と原因解明のため、各界（経済界、大学、中高、若者、親など）からの参加を得て検討グループを設ける。就職活動の早期化、企業の採用方針、大学入試のあり方、中高の教育内容など、制度的要因と言われていることの影響を多角的に検証し、対策を講じる。日本と対照的な強いグローバル化傾向を示す韓国との比較研究も行う。

- ・文部科学省は留学生 30 万人計画のように留学生送出しにも数値目標を設け、各大学がプログラムに対応した送出し・受入れ体制を整備するのを支援する。

- ・日本の学生の送出し準備として、英語教育の充実と共に、アジア地域内における日本からの留学生の主要な受入れ国において必要な中国語・韓国語学習機会の充実を図る。大学のみでなく、中等教育においても、同様の方向をめざすことが望ましい。

- ・早い時期から同世代との国際交流の経験をもち、外国への関心を育むよう、国際学生セミナーなどの中高、大学、大学院各レベルでの開催を奨励し支援する。小学校でも留学生による授業などの機会を設ける。

- ・アジア版エラスムス計画により、日本の大学の学生が大学ないしは大学院在学中の3カ月～1年間を外国の大学で就学して単位取得することを奨励する。

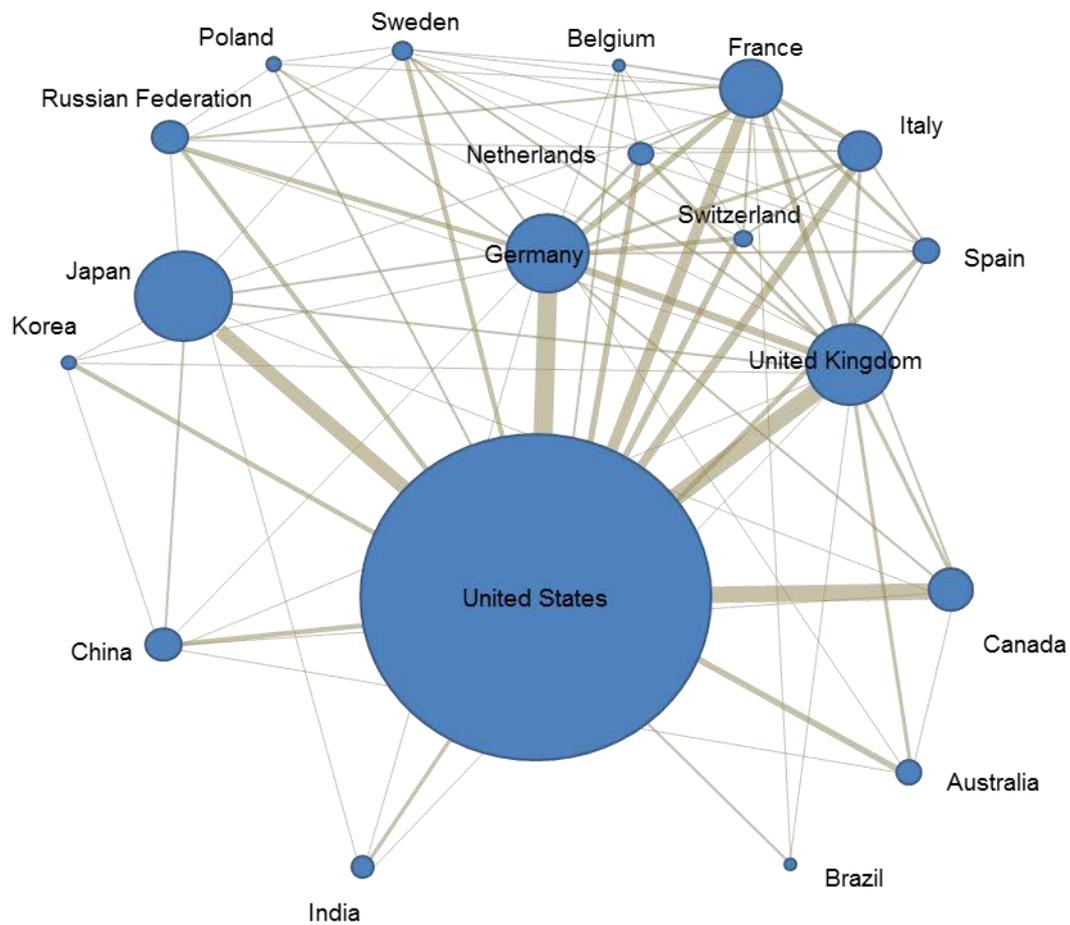
- ・同じくアジア版エラスムス計画の枠組により、アジアまたはその他の地域からの留学生を受入れることにより、日本の大学の教育環境をグローバル化する。

¹¹ 日本学術会議日本の展望委員会世界とアジアのなかの日本分科会提言「人間中心のアジア、世界に活躍するアジア」では、「現代アジア学」「アジア比較学」に関する国際共同研究の推進を提言している。

<参考文献>

- [1] 日本学術会議提言「日本の展望－学術からの提言 2010」（2010年4月5日）
- [2] 日本学術会議日本の展望委員会 世界とアジアのなかの日本分科会 提言「人間中心のアジア、世界に活躍するアジア」（2010年2月26日）
- [3] OECD Science, Technology and Industry Outlook 2010.
- [4] OECD Science, Technology and Industry Outlook 2010.
- [5] OECD Science, Technology and Industry Outlook 2008, Summary p. 5.
- [6] Web of Science (Thomson Reuters HP) :
<http://science.thomsonreuters.jp/products/wos/>
- [7] Times Higher Education の世界大学ランキング :
<http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/>
- [8] Academic Ranking of World Universities (Shanghai Jiao Tong University)
<http://www.shanghairanking.com/index.html>
- [9] 日本学術会議地域研究委員会提言「地域の知の蓄積と活用に向けて」（2008年7月24日）
- [10] Chinese Science Citation Database
<http://science.thomsonreuters.jp/products/cscd/>
- [11] UNESCO, Global Education Digest. 本項では断らないかぎり同資料を参照。
- [12] 中国教育部年鑑
- [13] The ERASMUS Programme (European Commission HP)
http://ec.europa.eu/education/lifelong-learning-programme/doc80_en.htm
- [14] ASEAN University Network: <http://aun-sec.org/>
- [15] ASEAN Credit Transfer System: <http://acts.aun-sec.org/>
- [16] UMAP (アジア太平洋大学交流機構) :
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-8.htm
- [17] CAMPUS Asia スタート (文部科学省 HP) :
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1292771.htm
- [18] 文部科学省中央教育審議会「我が国の大学と外国の大学間におけるダブルディグリー一等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」 :
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294338.htm
- [19] 科学研究費補助金基礎研究 (B)「トランスナショナル・エデュケーションに関する総合的国際研究」最終報告書 (研究代表者杉本均) 2011年
- [20] EUROSTAT:
<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/eurostat/home/>
- [21] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会「学術の大型施設計画・大規模研究計画」（2010年3月17日）
- [22] 国連統計委員会「官庁統計の基本原則」序文。
- [23] 日本学術会議科学者委員会学術統計検討分科会提言「学術統計の整備と活用に向けて」（2011年7月28日）

＜参考資料 1＞世界の学術と教育の現状とアジア（図表）

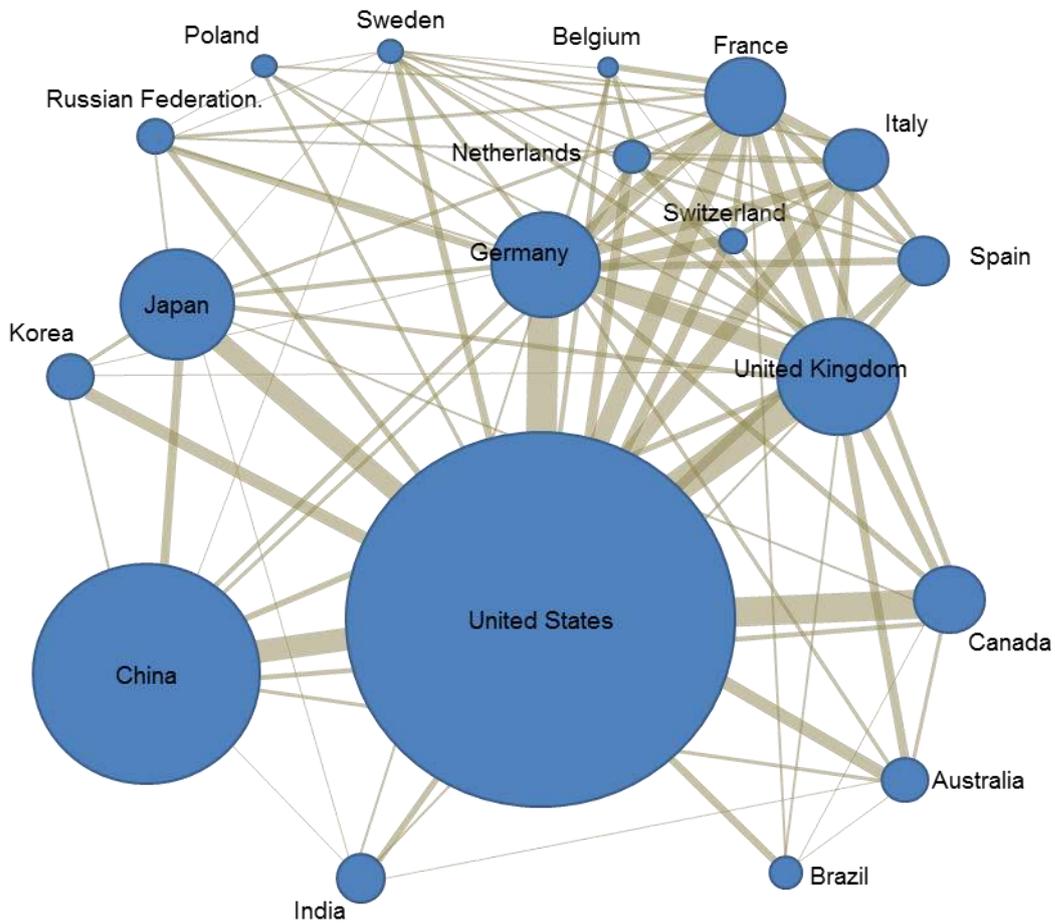


(1) 1998 年

図 1 科学論文の出版数と共著論文 1998 年と 2008 年

資料 : OECD Science, Technology and Industry Outlook 2010 Fig.1.20

*Scopus Custom Data (Elsevier, December 2009)に基づき OECD が作成



(2) 2008 年

図 1 科学論文の出版数と共著論文 1998 年と 2008 年 (続き)

資料 : OECD Science, Technology and Industry Outlook 2010 Fig.1.20

*Scopus Custom Data (Elsevier, December 2009)に基づき OECD が作成

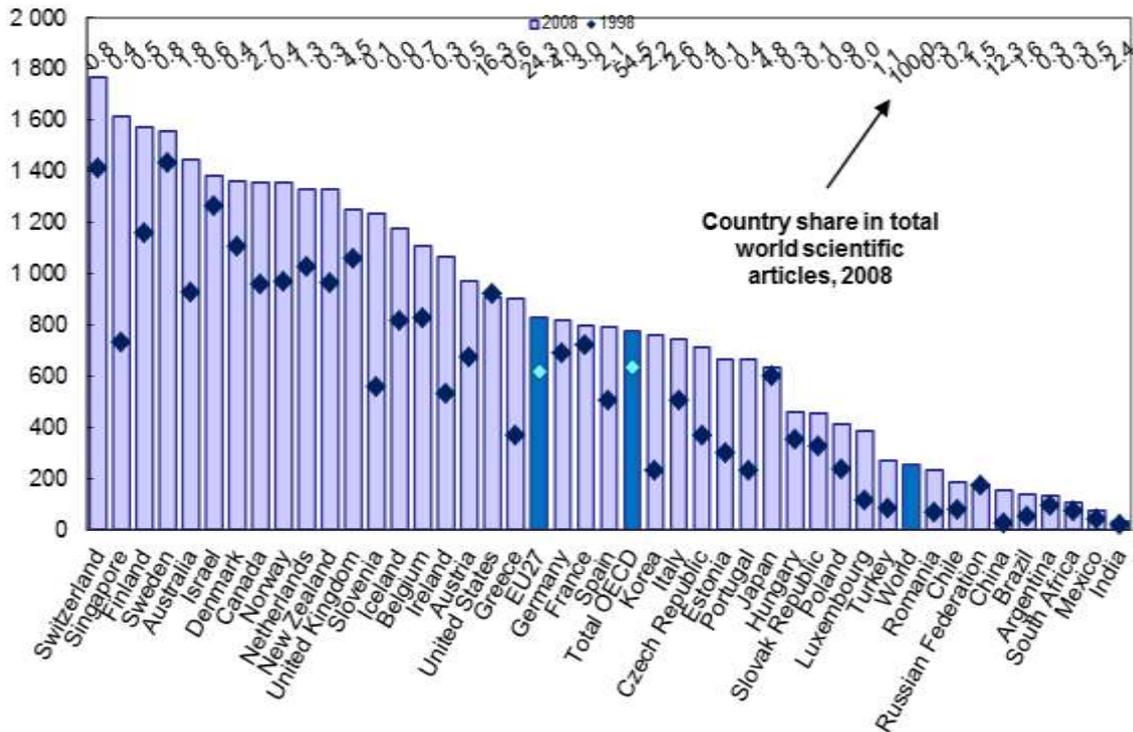


図2 人口100万人当たり科学論文出版数 1998年と2008年

資料：OECD Science, Technology and Industry Outlook 2010 Fig.1.14

表1 留学生の送出し地域と受入れ地域（2000年と2009年）

	2000年		2009年	
	送出し	受入れ	送出し	受入れ
欧州	32%	54%	} 27%	} 68%
北米	6%	29%		
南米	4%	0%	6%	2%
アジア	41%	9%	} 41%	} 22%
太平洋	1%	6%		
アラブ			7%	6%
アフリカ	12%	1%	6%	2%
不明	5%	0%	14%	0%

資料：UNESCO, Global Education Digest

*年により地域分類が異なる

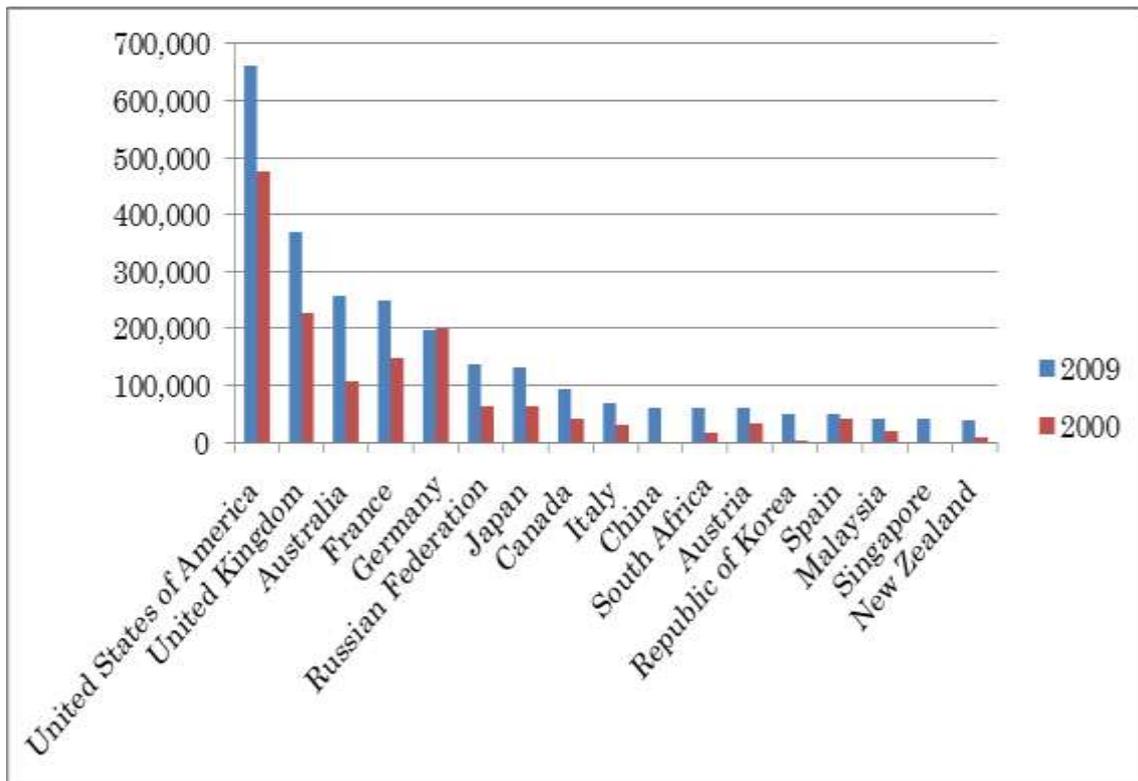


図3 世界の主要な留学生受入れ国

資料：UNESCO, Global Education Digest (以下GEDと記す)

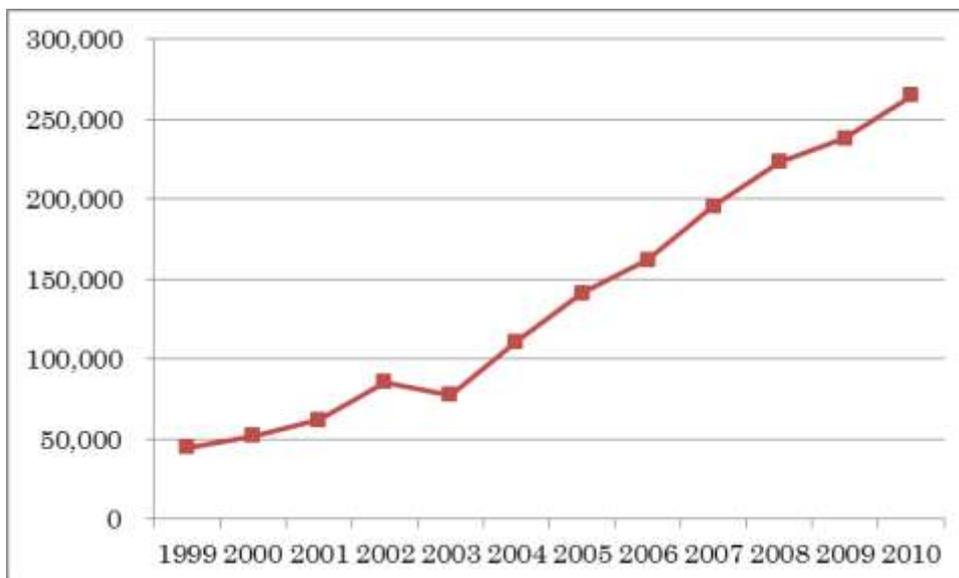


図4 中国の留学生受入れ数の推移

資料：中国教育部年鑑

*UNESCOの統計とは「留学生」の定義の違い等のため比較可能でない

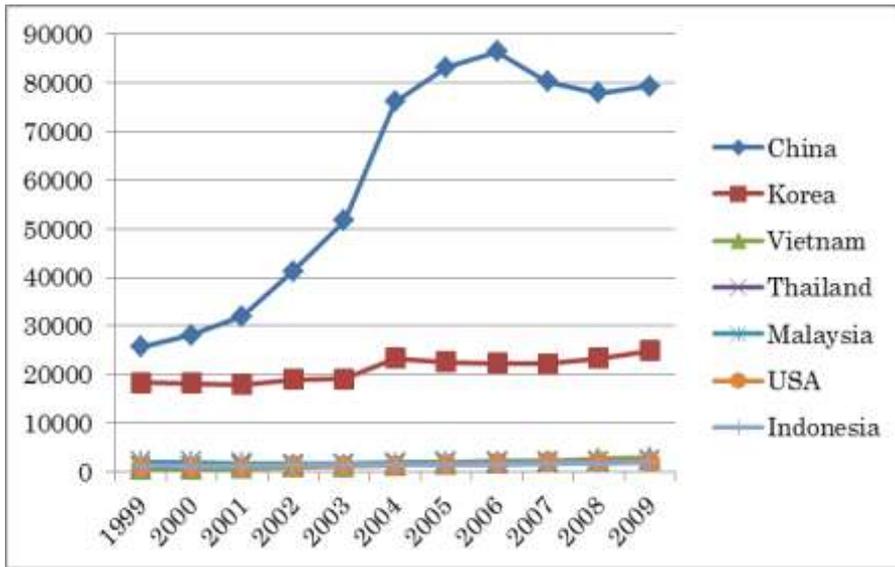


図5 日本への留学生受入れ

資料：GED

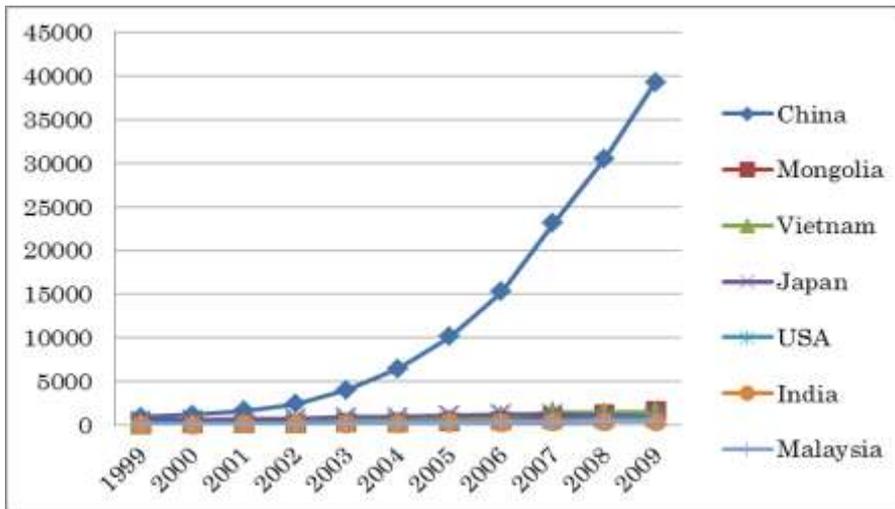


図6 韓国への留学生受入れ

資料：GED

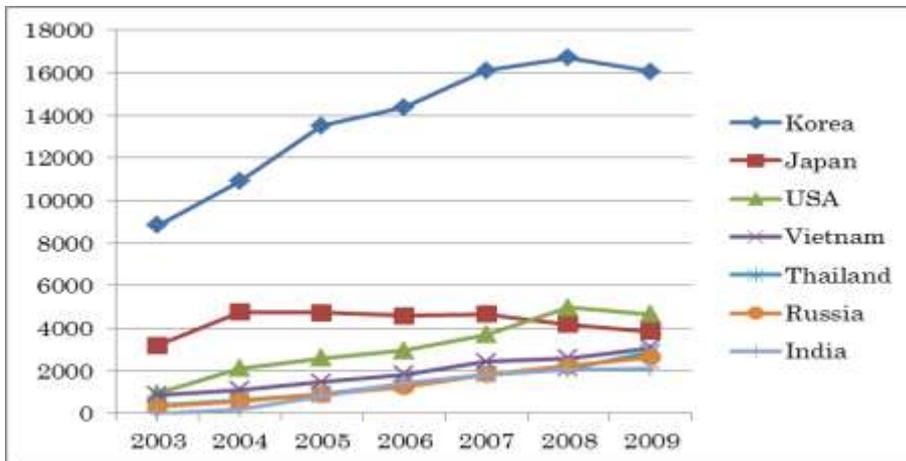


図7 中国への留学生受入れ

資料：中国教育部年鑑（4分の1にして調整）

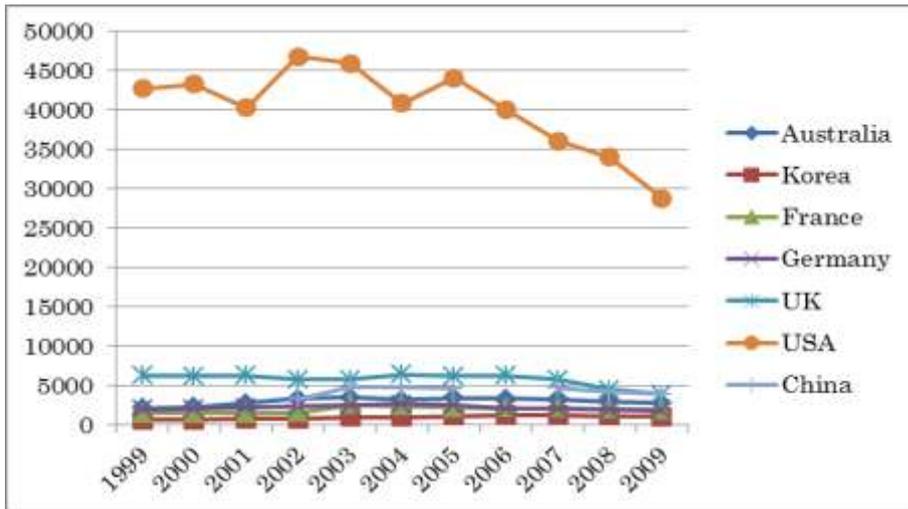


図8 日本からの留学生送出し 資料：GED・中国教育部年鑑
 ＊比較のため中国教育部年鑑の数値を4分の1にして調整、以下の図でも同じ

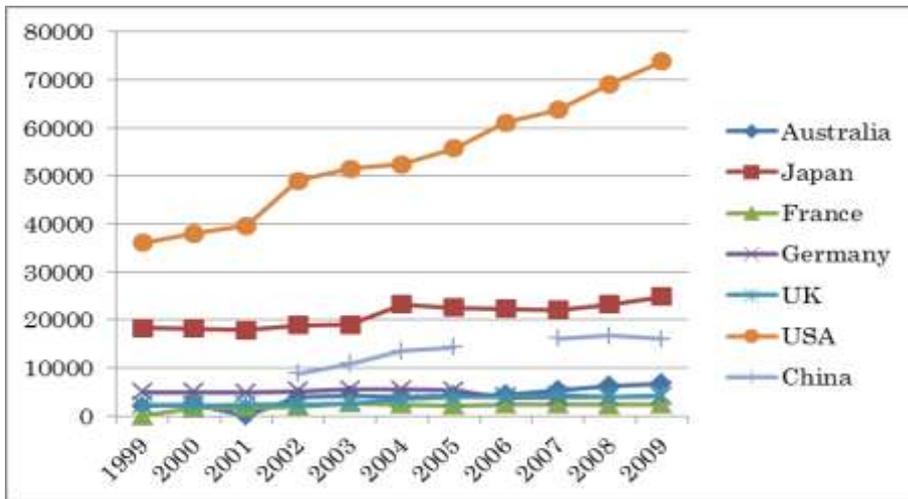


図9 韓国からの留学生送出し 資料：GED・中国教育部年鑑

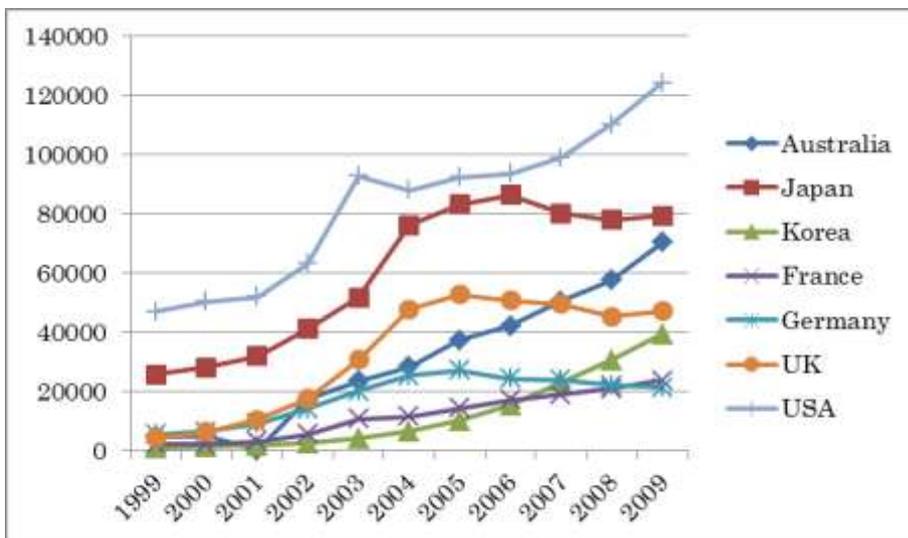


図10 中国からの留学生送出し 資料：GED

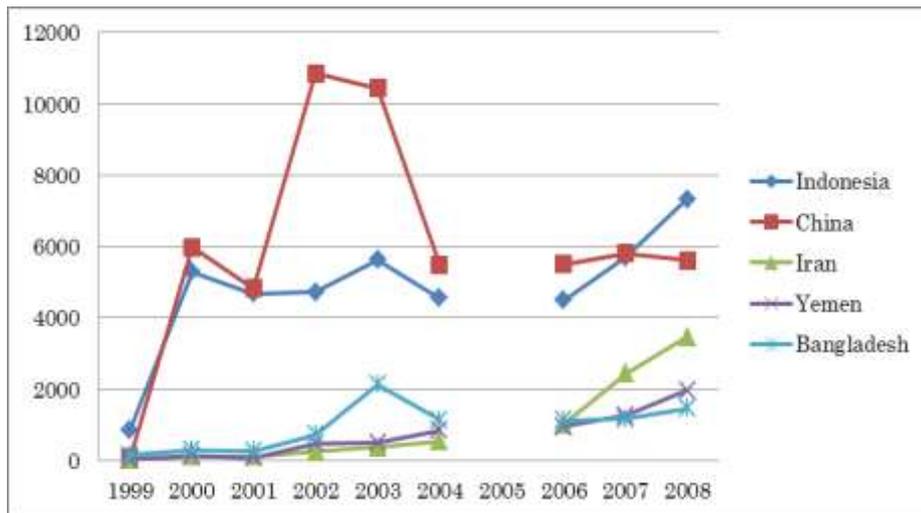


図 11 マレーシアへの留学生受入れ

資料： GED

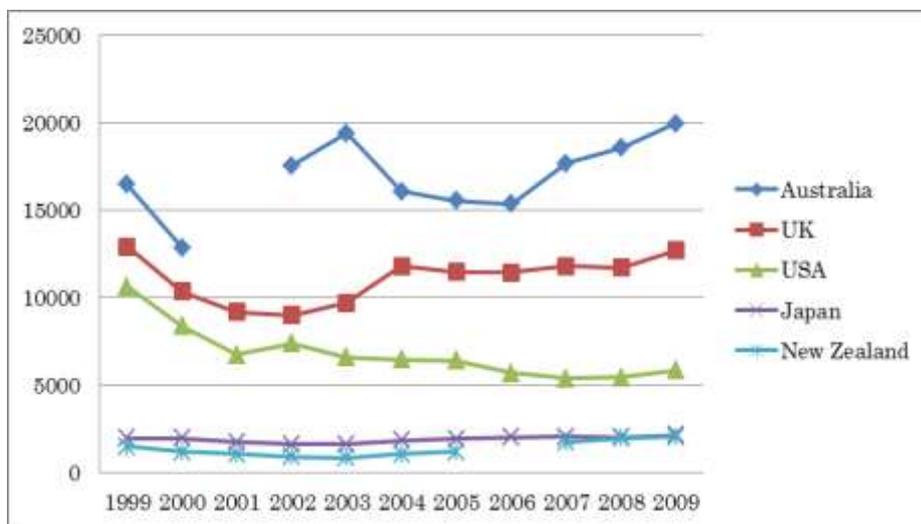


図 12 マレーシアからの留学生送出し

資料： GED

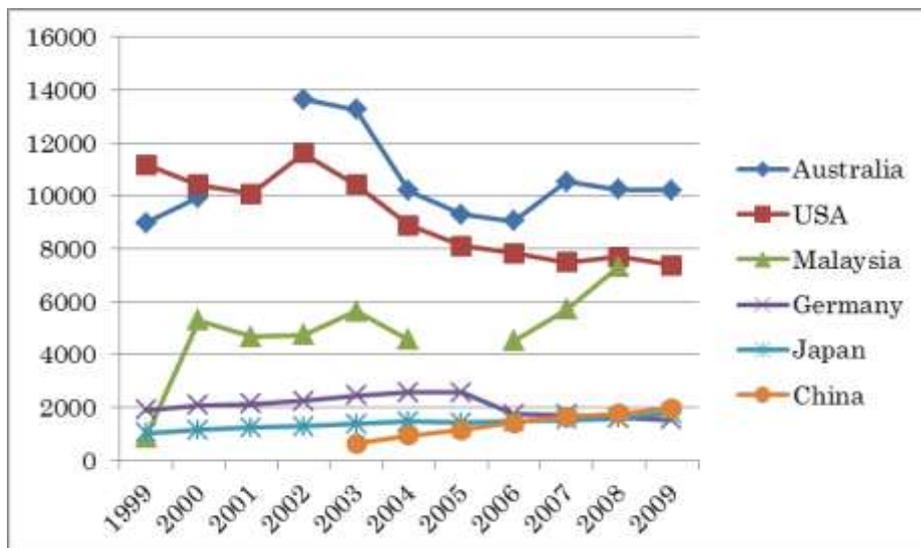


図 13 インドネシアからの留学生送出し

資料： GED・中国教育部年鑑

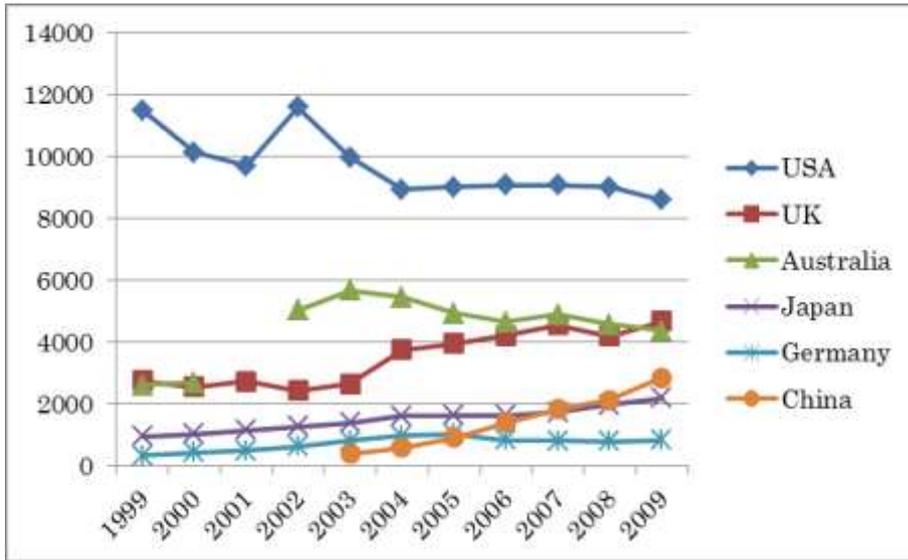


図 14 タイからの留学生送出し 資料： GED・中国教育部年鑑

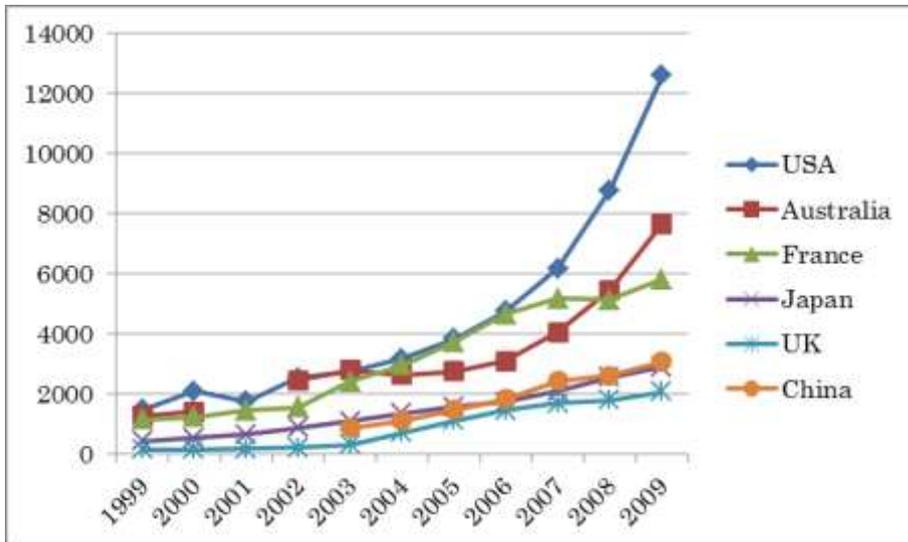


図 15 ベトナムからの留学生送出し 資料： GED・中国教育部年鑑

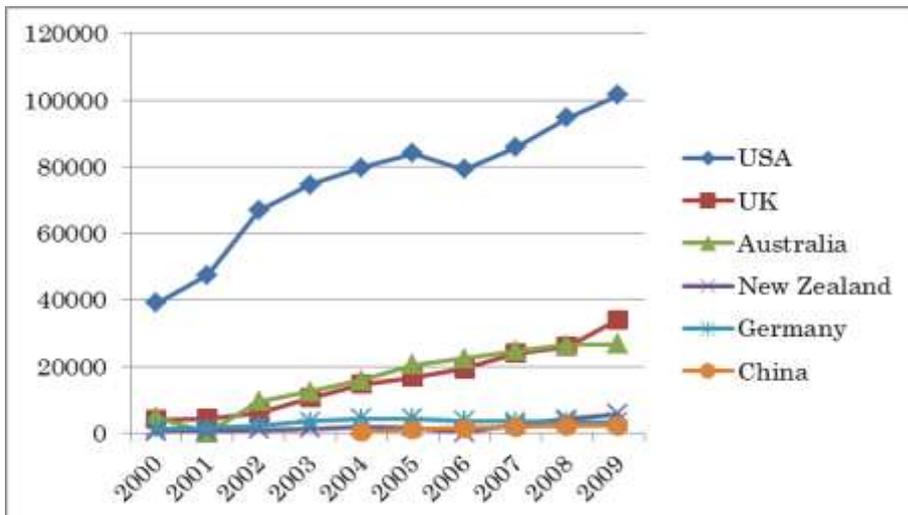


図 16 インドからの留学生送出し 資料： GED・中国教育部年鑑

<参考資料2> 多分野で同時進行しているアジア学術交流の実態と課題（事例）

(1) 学術交流のさまざまな形態

A 国際学会・国際学術ネットワーク

A-1 欧米を中心とする国際学会のアジア版

経済学、法学、地域研究では1980年代頃から。政治学、社会政策学・福祉社会学では2000年代から。アジアの研究者が出会うきっかけとなった。使用言語は英語。

A-2 アジアで設立された国際学会・国際学術ネットワーク

社会政策学・福祉社会学では2000年代から。比較可能な共通の社会状況ができたため。使用言語は母語、中国語、英語。

B 実践的目的のための学術交流

B-1 開発援助・技術移転

土木工学では1990年代から。他に環境・防災、農学など自然科学分野でさかんだが、社会科学分野でも法整備支援などがある。

B-2 政策協調・連携

経済学、ジェンダー研究、国際移動研究などで実施。法律や制度の制定・改定に際して、各国の例を参照する。日本はこれまで欧米の例を調査してきたが、近年はアジアの先行例を調査することもある。

C 研究のための国際連携

C-1 研究資料収集

事例は挙がらなかったが、対等でない関係を前提に、一方が理論や方法を提供、他方が研究資料を提供するもの。

C-2 共同研究

歴史共同研究については、日韓および日中首脳会談における合意にもとづき、2000年代に実施し、報告書を日本語・中国語・英語で公開。政治学、社会学では2000年代に実施。各国の研究者が参加。データベースを共有して、それぞれの国の研究者が分析。言語は英語と地域言語。

C-3 データベース構築

政治学、社会学では共同調査を実施し、アジア域内の国際比較のためのデータベースを構築し、共同利用して公開。社会政策学・福祉社会学では既存の政府統計の加工により共通データベース作成を模索。

D 教育のための国際連携

D-1 学生指導・教員派遣

各分野で実施。留学生受入れや特定の大学研究室間の連携の他に、「アセアン工学系高

等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net) 」のように多数の国が関わる事例もある。

D-2 若手のセミナー・シンポジウム

環境・防災分野では若手のフィールドセミナーやシンポジウムを開催。社会学 (親密圏/公共圏研究) では「次世代グローバルワークショップ」を毎年開催。

D-3 共通教材作成

社会学 (親密圏/公共圏研究) ではアジア各国の重要文献を収集して共通教材を作成。

(2) 学術交流の事例

日本学術会議

・アジア学術会議 (SCA) は、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するため、日本学術会議の提唱に賛同したアジア各国の科学アカデミー等により 2000 年に設立された国際学術団体である。当初、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの 10 カ国の参加を得て創設し、2004 年にモンゴル、2011 年にバングラデシュが加盟した。現在、12 カ国のメンバー国の 20 の学術機関・省庁・研究機関により構成されており、事務局は日本学術会議が行っている。第 1 回会議は平成 13 年 (2001 年) にタイで開催され、以後加盟各国で毎年持回り開催し、平成 23 年 (2011 年) の第 11 回会議は 7 月 4 日-6 日の間、ウランバートル (モンゴル) で開催された。

・従来アジア諸国との交流の中心になってきたのは、アジア社会科学研究協議会連盟 Association of Asian Social Science Research Councils (AASSREC) である。中国、インドやオーストラリアなどが中心となって 2 年に 1 度総会、大会が開催されている。また、それより大きな組織である国際社会科学団体連盟 International Federation of Social Science Organizations (IFSSO) という組織があり、両輪になってアジア諸国との学術交流をしている。

・ただし最も大きな社会科学の国際組織である国際社会科学協議会 International Social Science Council (ISSC) には未加盟であり、学術会議としては今年度加盟を決定したが、予算折衝の段階で加盟が見送られた。ISSC という大国際組織に、AASSREC・IFSSO は加入しているので、ISSC→AASSREC・IFSSO→日本学術会議という系列で国際ネットワークを構築する。これを日本国内に根付かせる努力をしなければいけない。

・学術会議における国際交流の問題点は、特定のメンバーに任せるかたちとなり、日本の学会や大学、個々の研究者に根ざすものとなっていない点である。個別の研究者のアジア国際交流の経験をどのようにして学術会議で集約してこれらの国際組織と結び付けるかということが課題になる。そのために、第 1 部では国際協力分科会を設置して、第 1 部関係の国際交流を集約していかに国内の学会や大学や研究機関に根付かせるかという問題に取り組んでいる。

・自然科学分野を中心とする最も大きい国際組織としては、国際科学会議 International Council for Science がある。国際科学会議に加盟している国際理工系団体は数十団体が

あるが、社会科学、人文学関係の国際団体はわずかである。

- ・全体的に見て、日本学術会議が加盟している国際団体は理工系が圧倒的に多い。社会科学・人文学関係で現在加盟しているのは8団体だけで、加盟を希望している団体も数多い。今年度、日本学術会議としては社会科学・人文学関係7団体の加盟を決定したが、概算要求段階で認められず、これらの団体とは今後も関係を保って、毎年新規加盟のための努力をしなければならない。
- ・国際委員会のもとに国際対応戦略立案分科会があり、その報告書では、日本学術会議の国際交流の全体像がまとめられている。

土木工学

- ・欧州と日本における都市形成と交通インフラ整備がいかなる経済発展を促進したかを研究。1990年代から JICA の仕事でバンコク、ハノイなどの交通計画について援助したが、役に立たず、衝撃を受ける。アメリカ型の自動車中心の都市計画が切れ目のない渋滞を招き、交通量の波の理論が役に立たなかった。鉄道を中心とした都市の再編を提案して、スカイトレインや地下鉄ができた。
- ・「インフラ輸出」ではなく「技術移転」を真剣に行う必要がある。技術者の実験・設計からとび職の仕上げまでスピリットを持ってやっていたが、国内ではもはや大きな橋をかけることもないので移転ができない。日本はイギリスから鉄道技術や土木技術を学び、10数年で東海道線を作れるようになったが、いまだにイギリスを尊敬している。日本がそういうことをできる最後のチャンスが今。移転できるうちに共有しておく必要がある。
- ・日本は大学を5年制に、大学院を3年制に切り替え、途中の1、2年を外国の大学で学び、ダブルディグリーを与えられるようにするとよい。留学生が入ることで日本の学生も刺激を受ける。

環境・防災

- ・JICA が援助している「アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net)」の事業で、フィリピン、ベトナム、ラオス、タイ、インドネシア、マレーシア、パラオ、中国を年2回程度訪問し、相手国の若手の人材育成と研究を行っている。ラオスの学生に対してはフィリピン大学の教員と共同授業を実施。若手のフィールドセミナーやシンポジウムの開催など。日本の学位取得のためのシステムもある。
- ・当初は英語での会話に問題がある国があったが、現在は解消されており、むしろ日本人が英語を話せない状況。
- ・昨今の顕著な問題は資金不足。ODA も最盛期の半分になり、事業が継続されない場合がある。既存の東工大のネットワークも30年ぐらいの歴史があり、初期の学生はベトナムやフィリピンの学部長になるなど役立っているにもかかわらず打ち切られ、これまでの人的ネットワークが途切れてしまった。継続性のある国際協力の在り方、人的なネットワークの構築が課題。

農学

- ・タイで開催された国際協力銀行・国際協力事業団のワークショップで、日本の灌漑システム、とくに土地改良区というソフトのシステムを提示して交流。人材育成も行う。
- ・東京大学農学部が、過去10年にわたり雲南省社会科学院と密度の高い学際的交流。現地調査をもとにした修士論文も少なくない。
- ・日本の農政やEUの共通農業政策の知見に基づき、東アジアの農政の専門家・実務家と交流。アジアではEUの共通農業政策と同様の展開は想定しにくい。EUは関税同盟からスタートしたが、市場や価格に関する共通政策をアジアで構想することは難しい。ただしEUの政策のうち、加盟国の裁量の余地の大きい環境政策や条件不利地域政策については、アジアも学ぶところが多いと考えられる。
- ・成長の進むアジアの農業・農村独自の要素としては、地縁的な共同体とビジネスとしての農業経営の二層の構造があり、この点で相互に制度の交流を図ることが重要。
- ・食の安全のためのアジア域内の政策協調・連携も重要かつ今日的な課題。日本学術会議農学委員会農業経済分科会が提言「食料・農業・環境をめぐる北東アジアの連携強化に向けて」をまとめた。

歴史共同研究

- ・日韓歴史共同研究については、日韓の歴史認識の違いや歴史論争を解決し、未来志向の歴史教育のために、2001年10月の日韓首脳会談における合意に基づき、日韓歴史共同研究委員会（日韓双方の学者・専門家によって構成）が設置された。2002年5月に第1期の委員会が発足し、古代史、中近世史、近現代史の3つの分科会で共同研究を進め、2005年6月に報告書が公開された。第2期の委員会は、2007年6月に発足し、上記の3分科会に加え教科書小グループが発足し共同研究を進め、2010年3月に報告書が公開されている。特に教科書小グループの報告書には、共同研究を通じた歴史認識の共有の可能性とともに、慰安婦問題等をめぐる日韓間の歴史認識の隔たりも示されている。「近くて近い」日韓関係の基礎づくりという問題意識をもつ同研究委員会の努力とその苦悩が示されている。報告書は、日本語・韓国語で公開されている。
- ・日中歴史共同研究については、2005年4月の日中外相会談、2006年10月の日中首脳会談における日中歴史共同研究の合意にもとづき、2006年12月から歴史共同研究がスタート。2010年1月両国委員による自国語論文（報告書）が発表され、2010年9月に報告書翻訳版が発表されている。近現代史は、満州事変から太平洋戦争までの報告書が日本語・中国語・英語で公開されている。
- ・日韓歴史共同研究委員会の報告書は、外務省、財団法人日韓文化交流基金のウェブサイト参照。日中歴史共同研究委員会の報告書は、外務省のウェブサイト参照。

政治学

- ・「アジア政治研究連合（Asian Consortium for Political Research）」を2001年設立。ヨーロッパの政治研究連合の東アジア版とも言える。事務局はソウル大学に置き、年に1、

2回ワークショップを開催し成果を出版。旅費は参加者各自が負担。

- ・英文学術雑誌は政治学国際関係論で2冊創刊。どちらも ISI (現トムソン・ロイター) のイムパクト・ファクターの数字が与えられ、国際的に勝負できる。

- ・アジアバロメーターは朝鮮民主主義人民共和国と東ティモール以外のアジア全域 (トルクメニスタン、モルジブ、モンゴル等も含めた 29 カ国、および周辺国としてアメリカ、オーストラリア、ロシア) を対象とする世論調査で、2003 年から 2008 年までに何回も実施。現地の研究者を必ずチームに入れ、質問票の原案はこちらで作るが、現地の研究者の意見で修正する。データセットは共有して、現地の研究者がその国のデータを分析する。最初の成果出版が済んだデータはすべて全世界に公開しており、国際的に利用されている。米国、ドイツ、シンガポール、インドなどでは博士論文の重要なデータとして活用されている。成果は英語と日本語で5冊ずつ刊行。

- ・研究対象がいくつもの社会にまたがる場合は、概念化が研究の成否を左右する。既往の研究成果について丁寧に研究レビューをしてから、研究計画を精緻に作り上げ、どのような概念を使うか、どのような質問票を使うかを時間をかけて検討することが重要である。共通質問票は英語で作り、それから地域言語に正確に翻訳する。研究成果刊行も国際比較世論調査計画の場合は英語と地域言語の両方で行うのが重要。

- ・日本が研究する強みは「概念化」。すなわち現地の文化にセンシティブな質問を用いるということ。たとえば宗教については、アメリカやヨーロッパの質問はキリスト教を無意識に前提にしているが、日本で考えるとどの宗教にも中立な質問を作れた。

- ・ASEAN の委託調査は、内政不干涉をモットーとしているので、1カ国でも反対すると調査結果を公表できないという問題がある。

法学

- ・法哲学分野の古い国際学会 IVR の大会が、アジアでは初めて日本の神戸で 1987 年に開催された。その場で中国、インドなどアジアの法哲学者が顔合わせして、定期的に会うようになり、1996 年にはアジア法哲学シンポジウムを東京大学で開催して、その成果 *East Asian Challenges of Human Rights* をケンブリッジ大学出版会から出版した。その後継続して学会レベルで連絡をとっていたが、特定の個人が窓口になることにより、コンタクトが無くなった。

- ・法学分野では、名古屋大学の法整備支援がある。ウズベキスタン、モンゴル、ベトナム、ラオスなどに対して、JICA と連携し、市場化に合わせて必要な法整備支援をしている。

経済学

- ・Econometric society の Far East charter を作るという運動が始まり、1986 年に再建してからはレギュラーに2年に1度開催。

- ・学術的交流の基地をアジアの中に作る時、日本だけの事業としてやる意義は薄い。会議のオーガナイズ、ネットワークづくりをアジアの多くの国が分担するようきっかけをつくって初めて意義がある。東京、京都、ソウル、台北、シンガポールとあちこちで開

催してきた。

- ・アジアの競争法についての国際会議を2年くらい継続している。法は国際的整合性が重要だが、それが機能するためにはインターフェイスをどう作るかが重要になるので、この国際会議の意義は大きい。

- ・上記の国際学会には、国としてではなく、あくまで研究者個人として所属する。国とどうかかわるかは簡単ではない。参加者名のチェック、会議後は必ず国に送り返すという誓約書の要求など、国に対して参加者の身を渡すようなことは絶対に断るべきだ。

社会学（社会階層研究）

- ・東アジアの中に日本を位置づけるため、「社会階層と社会移動」全国調査を韓国と台湾でも実施。2002年ごろから韓国や台湾の研究者と交流を始めて調査票を作成。2005年の調査終了後は、報告書作成のためデータ分析に関する議論を重ねてきた。日本の社会階層や社会移動研究は日本とアメリカ、日本と欧州との比較が多かったが、アジアとの比較が進んだのが成果。

- ・問題点は、社会調査全般に言えるが、それぞれの国で標準的になっているサンプリング方法や変数の定義が微妙に違うこと。日本独自の職業分類、非正規雇用の概念など。調整しないときちんとした比較ができない。

- ・COE では韓国・台湾・中国・モンゴル・ベトナム・インドネシア・香港・シンガポールと交流し、国際シンポジウムやワークショップを開催したり、学生の交流もさかん。

社会学（親密圏/公共圏研究）

- ・COEによりアジア9地域11機関、欧米4地域4機関の大学等を海外パートナー拠点として、アジアを中心とした研究教育のグローバルネットワークを形成。

- ・教育面では、教員と学生の域内の交換プログラムである「アジア版エラスムス・パイロット計画」を実施。

- ・国外から20~30人の大学院生と若手研究者を招聘し、国内からもほぼ同数の若手の参加を得て、英語での研究発表を行う「次世代グローバルワークショップ」を毎年開催。

- ・台湾、韓国、日本の学部生が集まって英語で研究発表を行うワークショップを毎年開催。

- ・研究面では、知的共有基盤形成のために、アジア各社会で影響力のある主要文献(原則として地域言語で書かれたもの)を収集し、英訳出版して共有するプロジェクトを実施している。また、アジア横断家族数量調査を実施して、比較研究のために共有できるデータベースを構築している。

社会政策学・福祉社会学

- ・アジア通貨危機以降、地域研究者よりも、それぞれの国の社会政策の専門家間の交流が始まった。韓国・台湾では2000年頃に年金や医療を中心にしてかなり大きな制度変化があったため、日本と比較可能な状況ができたから。中国も市場経済化や社会保障が憲法に書かれるなどの変化があり、2005年くらいから中国が加わり、日中韓3国でのやり取りが増

えた。そうした中で、次の3つの国際会議の場が形成されてきた。

- ・ひとつは社会保障国際論壇。中国人民大学がよびかけたもので東アジア中心である。日韓のネットワークに乗っかる形だ。言語問題については、最初から母語を使うのが原則となっており、プロシーディングや報告書も3カ国語。

- ・2つめは社会政策国際論壇。中国社会科学院社会学研究所の社会政策研究センターが中心となり、中国国内の社会政策、工作関係の連合が、国際シンポとセミナーを開催するもの。2005年ぐらいから始めた。日中韓3国には限らない。中国語がベース。

- ・3つめはEASP (East Asian Social Policy Network) であり、英語で実施。2000年代前半にイギリスに留学していた東アジアのポスドク、特に韓国、台湾の留学生が中心になって始めた。日韓台が中心になっている。

- ・近年では、社会保障国際論壇の延長で、東アジア社会保障モデルに関する学術交流が深化し、共通データベースの作成を目標としている。日韓はOECDより基本的に同じような指針が得られることが多いので、最近中国にもOECDベースに統計を加工したものの提供を依頼している。OECD韓国事務所からの資金援助があった。

- ・共通データベースの作成については、EADP (East Asian Database Project) というプロジェクトもある。東アジアや欧州の社会政策、家族政策、労働政策などの社会政策研究に関わっている特に大学院生が主になってできたものである。特に家族、高齢者介護、貧困、といった個別データについてはOECDなどの国際機関のデータでは比較が限られている。国内統計で代替するには、定義の違いや、比較可能にするにはどうしたらよいかということが問題となる。その成果は、Journal of Comparative Social Welfare の特集号やWebにまとめられている。

- ・最近、欧州のネットワークの東アジア版ができつつあるが、日本は政府から支援を受けてきたわけではなく、個人的なネットワークが基盤になっている。中国や韓国は政府からの支援があることが多いので、それに対して日本の方は不安定である。

国際移動研究

- ・東アジア社会の急速な高齢化に伴い、人の移動が加速化する可能性が大きい。厚生労働省の科研を利用して、インドネシアやフィリピンの看護協会と移民研究者の学際的な意見交換の機会をつくり相互理解を深めて、政策提言につなげようとしている。

- ・「グローバルな正義」と言うが、だれがヘゲモニーを握ってそれを決めるかという問題がある。例えば送出し国は移動の自由と職業選択の自由を前面に出してくる、これに対し受入れ国はグローバル競争を勝ち抜くためにそれを正当化することもある。日本の場合は逆に受入れたくないので、途上国の女性が連れてこられることによる新たな階層化や国内労働市場悪化の懸念を強調する。基本的には動きを容認しどう調整するかというところに世界的流れがある。もし互恵的な人の移動があるのであればそれは何なのか、これを受入れ国や送出し国・国際機関等で議論して行く必要がある。

ジェンダー研究

- ・アジア太平洋地域における女性政策、社会参画に関する研究として、チームでインド、タイ、フィリピン、中国、韓国、ニュージーランドとオーストラリアを対象に研究してきた。その成果物として、原ひろ子・前田瑞枝・大沢真理編(1996)『アジア・太平洋地域の女性政策と女性学』(新曜社)をまとめた。
- ・国立女性教育会館の生涯学習をテーマにした日韓比較研究がある。日本が配偶者暴力防止法をつくる前に、既に韓国と台湾では幅広い法律ができていたため、現地調査を行って総理府に報告を行った。日本では、法律や制度を変えようとするとき、欧米に調査団を送るのがふつうだが、アジアの先進事例からも学ぶべきである。

地域研究

- ・地域研究においては、現地との学术交流が基本であるが、そこには二つのジレンマがある。ひとつは現地との交流が、お互い平等な立ち位置から議論を戦わせるイコールの関係ではなく、研究材料の探索だけになるのではないかというジレンマである。オリエンタリズムや植民地支配という問題と密接な関連がある点である。
- ・ふたつめのジレンマは、「国際学会」ではなく、アジアという地域で特定して学術共同体を形成する意味があるのかという点にある。つまり欧米が主導する国際学会ではなくて、アジアとして日本が積極的に行う理由・意義がないと、国際学会の分科会、アジア版、ということになる。日本の立つ位置を明確にしなければならない。
- ・アジアとの学术交流の際に、一足飛びに現地の研究者とではなく、日本でその地域の研究をしている研究者との交流も考えるべきである。地域研究者と現地研究者との学术交流の過程で、基本的なノウハウが構築されている。

＜参考資料3＞ アジア学術交流に関する日本学術会議のこれまでの取り組み

日本学術会議は日本の学術研究の方向と展望を示すことを目的とし、「日本の展望—学術からの提言2010」（2010年4月5日）をとりまとめている。この提言ではいくつかの課題を取り上げているが、その1つは、「人間の安全保障」の確立を通じた「人類の生存基盤の再構築」である。地球規模の課題の解決に向け、「国際的協働に立った学術の総合力を強力に発揮しなければならない」としている。特に問題が集約されているアジアに対しては「互惠・互啓・協働の原則」にもとづき日本が貢献できる点も多く、学術交流を重視すべきとしている。この提言は安易な国益主義や流行を追うだけのグローバリズムに陥らない、ということを踏まえている点において重要な点を指摘している。

また、日本の展望委員会世界とアジアのなかの日本分科会による提言「人間中心のアジア、世界に活躍するアジア互惠・互啓・協働の精神にもとづいて」（2010年2月26日）では、アジアとの学術交流の共通課題がまとめられている。これによると今後は分散型の研究交流から、「認識の交換と対話の場の構築」が求められているとする。アジアの現状認識や課題の解決に向けた「現代アジア学」の推進のための共同研究といった、より具体的には「アジア学術会議」の組織拡大といったインフラの整備の必要性について指摘している。こうしたソフト・ハード面での基盤整備を通じて分野や国を越えた「アジアの地域公共知」が創出されるものとしている。このことはとりもなおさず、作り上げられるアジアへの積極的なかかわりを学術の立場から提出するものである。

このように、国家の枠を超えた地球規模の課題に応えることが学術の1つ取るべき方向であることが示されている。学問分野や国家を超えた学術の連携については、平成20年に地域研究委員会地域研究基盤整備分科会が取りまとめた報告「グローバル化時代における地域研究の強化へ向けて」（2008年8月28日）において、グローバルな課題に取り組むに当たっては、大学間連携が研究・教育両面において重要であるとしている。特に、海外拠点の系統的な強化と情報システムの整備と発信機能の強化が必要であるとする。

史学委員会が取りまとめた報告「史学分野の展望——国史を超えて人類の歴史へ」（2010年4月5日）においては、開かれた日本史学や考古学に向けた研究成果の海外発信と、翻訳が困難な歴史用語の国際的レベルにおける共有が課題として取り上げられている。そこでは日本史特有の概念の翻訳や学術成果の発信を目的とした「歴史用語翻訳センター」の設立が提案されている。非英語圏においては多言語化の問題が生じるが、アジア・世界に開かれた学術・教育交流に向けては、質の高い研究の海外発信を個人の責任に押し留めておくのではなく、制度化する必要があることを示している。

情報の活用については、「地域の知」に関して、学術の大型研究計画検討分科会提言「学術の大型施設計画・大規模研究計画」（2010年3月17日）や地域研究委員会提言「『地域の知』の蓄積と活用に向けて」（2008年7月24日）において提言されている。地域の知とは「地域について人々が調べて知り得た構造化された情報、知恵とは地域に生活する人が体験や伝承などを通して得た身に付いた情報」とされる。ところが、こうした情報は「断片的で、共有化されず、時の流れと共に失われているという事態」となっていることが問

題で、情報の効果的な蓄積法を確立することが急務であるとしている。アジアとの関係においては共通のデータ整備、プラットフォーム共有といった点が課題であり、そのためにはこういった情報を統括する地域情報センターといった機関が求められるとする。

人材育成のあり方については、今年になって発表された高度人材育成と国際化に関する検討分科会報告「大学院における高度人材育成に向けて—化学系大学院を中心として—」（2011年3月30日）の報告が警鐘を鳴らしている。経済成長を続けるアジア諸国が学術における国際循環の輪に入ったにもかかわらず、日本においては留学生の減少など国際化とは逆の道をたどっているとする。国家を超えた課題が多く提出されている中、アジアをはじめ世界に開かれた教育・学術交流は、自ずから社会的要請に合った教育・研究であるのかが問われることになるであろう。こうした流れの中で、アジアや世界の中で孤立しないようにするためにはどのような制度を切り開く必要があるのか、考える必要がある。

同報告では、教育予算の対 GDP 比 OECD 平均並みの増額、留学生の送出しに関する積極的な政策、多様な人々を包摂する教育体制など多くが提案されている。中でも若手研究者の国際交流については、若手研究者が「海外研究機関を歴訪し、講演と討議を行う若手海外レクチャーシップ制度が有効である」と提案している。

<参考資料4>東アジア共同体の学術基盤形成委員会審議経過

平成 22 年

- 7月29日 東アジア共同体の学術基盤形成委員会（第1回）
○各分野におけるアジア域内国際学术交流の経験について
- 12月7日 東アジア共同体の学術基盤形成委員会（第2回）
○各分野におけるアジア域内国際学术交流の経験について（続き）
アンケート調査について

平成 23 年

- 1月18日 東アジア共同体の学術基盤形成委員会（第3回）
○各分野におけるアジア域内国際学术交流の経験について（続き）
報告集について
- 2月15日 東アジア共同体の学術基盤形成委員会（第4回）
○報告集について
- 4月25日 東アジア共同体の学術基盤形成委員会（第5回）（メール会議）
○委員の交代について
- 6月16日 東アジア共同体の学術基盤形成委員会（第6回）
○提言とりまとめについて

- 9月22日 日本学術会議幹事会（第135回）
東アジア共同体の学術基盤形成委員会提言「アジア学術共同体の基盤形成を目指して」について承認